

**令和 5 年度 福岡地方最低賃金審議会
福岡県特定最低賃金専門部会 合同会議**

資料目次

資料No. 1	福岡地方最低賃金審議会 第 53 期委員名簿……………	1
資料No. 2	令和 5 年度福岡地方最低賃金審議会 福岡県特定最低賃金専門部会 委員名簿（5 部会）……………	3
資料No. 3-1	福岡地方最低賃金審議会 福岡県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業 鋼材製造業最低賃金専門部会運営規程……………	9
資料No. 3-2	福岡地方最低賃金審議会 福岡県電子部品・デバイス・電子回路、 電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会運営規程……………	11
資料No. 3-3	福岡地方最低賃金審議会 福岡県輸送用機械器具製造業 最低賃金専門部会運営規程……………	13
資料No. 3-4	福岡地方最低賃金審議会 福岡県百貨店、総合スーパー 最低賃金専門部会運営規程……………	15
資料No. 3-5	福岡地方最低賃金審議会 福岡県自動車（新車）小売業 最低賃金専門部会運営規程……………	17
資料No. 4	令和 5 年度 特定最低賃金改正決定申出状況……………	19
資料No. 5	令和 4 年度 最低賃金改正審議状況（福岡）……………	21
資料No. 6	福岡県特定最低賃金の改正決定について（諮問）（写）……………	23
資料No. 7	福岡県の最低賃金改定の推移……………	25
資料No. 8	令和 4 年度 各都道府県別特定最低賃金改定額（5 業種）……………	27
資料No. 9	最低賃金時間額の全国加重平均額（令和 5 年 3 月末現在）……………	33
資料No.10	令和 5 年度 地域別最低賃金時間額答申状況……………	35
資料No.11	特定最低賃金額と一般賃金水準との比較（福岡県）……………	37
資料No.12	2023 春季生活闘争 第 7 回【最終】回答集計結果（連合福岡）……………	39
資料No.13	地場企業の賃上げ・夏季賞与の交渉・妥結状況等に関する調査結果 (福岡県経営者協会)……………	43
資料No.14	県内経済の動向 ー令和 5 年 8 月ー（福岡県）……………	45
資料No.15	福岡県鉱工業指数月報 ー令和 5 年 6 月ー（福岡県）……………	63
資料No.16	福岡市・北九州市の消費者物価指数（福岡県）……………	71
資料No.17	雇用失業情勢主要指標（福岡労働局）……………	75

福岡地方最低賃金審議会 第53期委員名簿

資料番号
NO. 1

(五十音順) (令和5年4月1日任命)

(※1 令和5年6月30日任命)

区分	氏 名	現 職
公益代表委員	おお つぼ とも ひろ 大 坪 知 弘	弁護士
	おお つぼ みのる 大 坪 稔	九州大学大学院経済学研究院 教授
	たか た あす か 高 田 亜朱華	弁護士
	ひら い き わ こ ○平 井 佐和子	西南学院大学 法学部 教授
	まる たに こう すけ ◎丸 谷 浩 介	九州大学大学院 法学研究院 教授
労働者代表委員	かわ むら とし あき 河 村 敏 昭	自治労全国一般福岡地方労働組合 書記長
	こ じん たけ し 小 陳 武 志	日本労働組合総連合会福岡県連合会 副事務局長
	なが しま よし あき 長 嶋 良 昭	U Aゼンセン福岡県支部 次長
	の なか あつ し 野 中 篤 志	日本基幹産業労働組合連合会福岡県本部 事務局長
	まつ もと あかね 松 本 茜	N T T労働組合 九州総支部 執行委員
使用者代表委員	い とう ゆう こ 伊 藤 優 子	イオン九州株式会社 人事企画部長
	なか むら とし たか 中 村 年 孝	福岡県経営者協会 専務理事
	はつ た ひさし 初 田 寿	福岡県商工会連合会 専務理事 ※1
	まつ もと きょう こ 松 本 恭 子	福岡県商工会議所連合会 専務理事
	よし おか ひで き 吉 岡 秀 樹	福岡県中小企業団体中央会 専務理事

(注) ◎は会長、○は会長代理である

令和5年度 福岡地方最低賃金審議会 福岡県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金専門部会 委員名簿

(五十音順)

種別	氏 名	現 職
公益代表委員	なかむら しょうご 中村 匠吾	弁護士
	にべ かずき 仁部 和樹	社会保険労務士
	まるたに こうすけ 丸谷 浩介	九州大学大学院 法学研究院 教授
労働者代表委員	のなか あつし 野中 篤志	日本基幹産業労働組合連合会 福岡県本部 事務局長
	まきはら ひろゆき 牧原 広幸	日本製鉄八幡労働組合 執行委員
	みしま しんいち 三島 慎一	アステック入江労働組合 組合長
使用者代表委員	さかもと なおき 坂本 直記	吉川工業株式会社 人事室長
	なかむら としたか 中村 年孝	福岡県経営者協会 専務理事
	ふくだ ひろし 福田 寛	日本製鉄株式会社 九州製鉄所 労働・購買部長

(注) ◎は部会長、○は部会長代理である

令和5年度 福岡地方最低賃金審議会 福岡県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会 委員名簿

(五十音順)

種別	氏 名	現 職
公益代表委員	おおつぼ みのる 大坪 稔	九州大学大学院 経済学研究院 教授
	ひらい さわこ 平井 佐和子	西南学院大学 法学部 教授
	もり あきひこ 森 昭彦	公認会計士
労働者代表委員	おきなか さとし 沖中 聡志	パナソニックエンターテインメント &コミュニケーション労働組合 九州支部 執行委員長
	おだ すぐる 小田 卓	西部電機労働組合 執行委員長
	なかむら たかゆき 中村 貴征	電機連合福岡地方協議会 事務局長
使用者代表委員	おがた せいごう 緒方 正剛	株式会社キューヘン 総務部長
	たかまつ ゆうた 高松 雄太	株式会社安川電機 コーポレートブランディング本部 人事労務改革部長
	よしおか ひでき 吉岡 秀樹	福岡県中小企業団体中央会 専務理事

(注) ◎は部会長、○は部会長代理である

令和5年度 福岡地方最低賃金審議会 福岡県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会 委員名簿

(五十音順)

種別	氏 名	現 職
公益代表委員	おおつぼ みのる 大坪 稔	九州大学大学院 経済学研究院 教授
	つる りえ 鶴 利絵	弁護士
	なかの ゆみこ 中野 由美子	社会保険労務士
労働者代表委員	なかの けいすけ 中野 敬介	日産労連 九州・中四国地域本部 副本部長
	にしむら わたる 西村 渡	日産労連 九州・中四国地域本部 本部長
	はまさき たけひろ 濱崎 健泰	トヨタ自動車九州労働組合 書記長
使用者代表委員	おだ のりかず 小田 礼一	日産自動車九州株式会社 人事渉外部 人事課長
	つぼね けんたろう 坪根 謙太郎	トヨタ自動車九州株式会社 人財開発部 労政室長
	よしおか ひでき 吉岡 秀樹	福岡県中小企業団体中央会 専務理事

(注) ◎は部会長、○は部会長代理である

令和5年度 福岡地方最低賃金審議会 福岡県百貨店、総合スーパー最低賃金専門部会 委員名簿

(五十音順)

種別	氏 名	現 職
公益代表委員	ひらい きわ こ 平井 佐和子	西南学院大学 法学部 教授
	に べ かず き 仁部 和樹	社会保険労務士
	おおつば ともひろ 大坪 知弘	弁護士
労働者代表委員	い ふく まさる 井福 優	イオングループ労働組合連合会 イオン九州ユニオン 中央執行副委員長
	ほんだ えい じ 本田 英治	三越伊勢丹グループ労働組合 岩田屋三越支部 執行委員長
	まつした りゅういち 松下 龍一	U Aゼンセン福岡県支部 主任
使用者代表委員	いとう ゆう こ 伊藤 優子	イオン九州株式会社 人事企画部長
	こばやし けんすけ 小林 謙介	株式会社博多大丸 取締役 業務統括部長 兼 業務推進部長
	なかむら としたか 中村 年孝	福岡県経営者協会 専務理事

(注) ◎は部会長、○は部会長代理である

令和5年度 福岡地方最低賃金審議会
福岡県自動車（新車）小売業最低賃金専門部会 委員名簿

(五十音順)

種別		現 職
公益代表委員	おおつぼ ともひろ 大坪 知弘	弁護士
	かやぬま みか 萱沼 美香	九州産業大学 経済学部 教授
	つねかわ もとし 恒川 元志	弁護士
労働者代表委員	いわや ひでたか 岩屋 英幸	福岡トヨペット労働組合 執行委員長
	よしただ かずや 吉武 和也	ホンダ販売労働組合 ホンダ四輪販売九州北支部 支部執行委員長
	よしみず ひろし 吉水 寛	日産福岡販売労組 執行委員長
使用者代表委員	おおにし ようじろう 大西 洋二郎	福岡トヨペット株式会社 人事部副部長
	なかむら たかふみ 仲村 崇文	日産福岡販売株式会社 管理本部長補佐
	まつもと きょうこ 松本 恭子	福岡県商工会議所連合会 専務理事

(注) ◎は部会長、○は部会長代理である

福岡地方最低賃金審議会 福岡県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業 最低賃金専門部会運営規程

(規程の目的)

第1条 この規程は、福岡地方最低賃金審議会福岡県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金専門部会（以下「部会」という。）の議事に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令（以下「審議会令」という。）に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(会議の招集)

第2条 部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、福岡労働局長（以下「局長」という。）または3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長または委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の1週間前までに部会長に通知しなければならない。

3 部会長は会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 部会長は、部会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、または細目にわたる審議を行うため委員を指名して小委員会を設けることができる。

(委員の欠席)

第4条 委員は、部会長が必要があると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議における発言)

第5条 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。

(会議の公開)

第6条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命じるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、部会長及び部会長の指名した委員2人が署名するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、部会が議決を行ったときは、その都度福岡地方最低賃金審議会長に報告するものとする。

(その他)

第9条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、部会の議決に基づいて定める。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、部会の議決に基づいて定める。

附則

この規程は、令和3年7月27日から施行する。

福岡地方最低賃金審議会 福岡県電子部品・デバイス・電子回路、
電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会運営規程

(規程の目的)

第1条 この規程は、福岡地方最低賃金審議会福岡県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金専門部会（以下「部会」という。）の議事に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令（以下「審議会令」という。）に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(会議の招集)

第2条 部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、福岡労働局長（以下「局長」という。）または3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長または委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の1週間前までに部会長に通知しなければならない。

3 部会長は会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 部会長は、部会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、または細目にわたる審議を行うため委員を指名して小委員会を設けることができる。

(委員の欠席)

第4条 委員は、部会長が必要があると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議における発言)

第5条 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。

(会議の公開)

第6条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命じるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、部会長及び部会長の指名した委員2人が署名するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、部会が議決を行ったときは、その都度福岡地方最低賃金審議会長に報告するものとする。

(その他)

第9条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、部会の議決に基づいて定める。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、部会の議決に基づいて定める。

附則

この規程は、令和3年7月27日から施行する。

福岡地方最低賃金審議会 福岡県輸送用機械器具製造業
最低賃金専門部会運営規程

(規程の目的)

第1条 この規程は、福岡地方最低賃金審議会福岡県輸送用機械器具製造業最低賃金専門部会（以下「部会」という。）の議事に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令（以下「審議会令」という。）に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(会議の招集)

第2条 部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、福岡労働局長（以下「局長」という。）または3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長または委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の1週間前までに部会長に通知しなければならない。

3 部会長は会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 部会長は、部会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、または細目にわたる審議を行うため委員を指名して小委員会を設けることができる。

(委員の欠席)

第4条 委員は、部会長が必要があると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議における発言)

第5条 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。

(会議の公開)

第6条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命じるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、部会長及び部会長の指名した委員2人が署名するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、部会が議決を行ったときは、その都度福岡地方最低賃金審議会長に報告するものとする。

(その他)

第9条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、部会の議決に基づいて定める。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、部会の議決に基づいて定める。

附則

この規程は、令和3年7月27日から施行する。

福岡地方最低賃金審議会 福岡県百貨店，総合スーパー
最低賃金専門部会運営規程

(規程の目的)

第1条 この規程は、福岡地方最低賃金審議会福岡県百貨店，総合スーパー最低賃金専門部会（以下「部会」という。）の議事に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令（以下「審議会令」という。）に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

(会議の招集)

第2条 部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、福岡労働局長（以下「局長」という。）または3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長または委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の1週間前までに部会長に通知しなければならない。

3 部会長は会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 部会長は、部会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、または細目にわたる審議を行うため委員を指名して小委員会を設けることができる。

(委員の欠席)

第4条 委員は、部会長が必要があると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議における発言)

第5条 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。

(会議の公開)

第6条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命じるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、部会長及び部会長の指名した委員2人が署名するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、部会が議決を行ったときは、その都度福岡地方最低賃金審議会長に報告するものとする。

(その他)

第9条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、部会の議決に基づいて定める。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、部会の議決に基づいて定める。

附則

この規程は、令和3年7月27日から施行する。

福岡地方最低賃金審議会 福岡県自動車（新車）小売業
最低賃金専門部会運営規程

（規程の目的）

第1条 この規程は、福岡地方最低賃金審議会福岡県自動車（新車）小売業最低賃金専門部会（以下「部会」という。）の議事に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令（以下「審議会令」という。）に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

（会議の招集）

第2条 部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、福岡労働局長（以下「局長」という。）または3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長または委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を少なくとも当該期日の1週間前までに部会長に通知しなければならない。

3 部会長は会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

（小委員会）

第3条 部会長は、部会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、または細目にわたる審議を行うため委員を指名して小委員会を設けることができる。

（委員の欠席）

第4条 委員は、部会長が必要があると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができるシステムをいう。次項において同じ。）を利用する方法によって会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議への出席は、審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議における発言)

第5条 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けるものとする。

(会議の公開)

第6条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命じるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、部会長及び部会長の指名した委員2人が署名するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 部会長は、部会が議決を行ったときは、その都度福岡地方最低賃金審議会長に報告するものとする。

(その他)

第9条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、部会の議決に基づいて定める。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、部会の議決に基づいて定める。

附則

この規程は、令和3年7月27日から施行する。

令和5年度 特定最低賃金改正決定申出状況

申出日	特定最低賃金名	申出代表者	申出 ケース		適用 労働者数 (A)	合意者 又は 協約適用 労働者数 (B)	合意者 又は 協約適用 労働者割合 (B)／(A)	協定 最低賃金額 (C)	現在の 特定最賃額 (D)	差額 (C－D)	差額率 (C)／(D)
			労働 協約	公正 競争							
令和5年6月23日	福岡県製鉄業、製鋼・製銅 圧延業、鋼材製造業	日本基幹産業労働組合連 合会 福岡県本部 委員長 増田 隆男	○		6,970 人	3,095 人	44.4%	1,131 円	1,010 円	121 円	112.0%
令和5年6月27日	福岡県電子部品・デバイス・ 電子回路、電気機械器具、 情報通信機械器具製造業	全日本電機・電子・情報関 連産業労働組合連合会 福岡地方協議会 議長 久保 隆志	○		22,080 人	9,712 人	44.0%	1,047 円	977 円	70 円	107.2%
令和5年6月29日	福岡県輸送用機械器具製 造業	自動車総連福岡地方協議 会 議長 吉村 淳治	○		22,490 人	14,925 人	66.4%	1,046 円	987 円	59 円	106.0%
令和5年6月26日	福岡県百貨店、総合スー パー	UAゼンセン福岡県支部 支部長 西 央人	○		15,000 人	8,529 人	56.9%	945 円	900 円 (県最賃額)	45 円	105.0%
令和5年6月30日	福岡県自動車(新車)小売 業	自動車総連福岡地方協議 会 販売部門連絡会 委員長 岩屋 英幸	○		9,560 人	7,204 人	75.4%	1,035 円	987 円	48 円	104.9%

※「合意者又は協約適用労働者割合」については、小数点第2位を四捨五入

令和4年度 最低賃金改正審議状況（福岡）

	地域最低賃金	特定最低賃金			
		製鉄業・製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	百貨店、総合スーパー自動車（新車）小売業
産別最賃改正決定申出日	—	R4. 6. 20	R4. 6. 27	R4. 6. 30	R4. 6. 30
特定最賃改正決定の必要性の審議	—	特定最賃改正決定の必要性の諮問 R4. 7. 28 運営小委員会 R4. 8. 17（関係労使意見聴取、必要性ありの報告決定） 特定最賃改正決定の必要性の答申 R4. 8. 17（改正決定の必要性・有：製鉄、電子、輸送用、自動車） R4. 8. 31（改正決定の必要性・無：百貨店）			
改正決定の諮問	R4. 6. 28	R4. 8. 17			
第1回専門部会（合同会議）	R4. 8. 3	R4. 9. 14			
第2回専門部会	R4. 8. 5	R4. 9. 26 【最初の金額提示】 労：＋38円 使：＋22円	R4. 9. 22 【最初の金額提示】 労：＋43円 使：＋22円	R4. 9. 22 【最初の金額提示】 労：＋48円 使：＋22円	R4. 9. 27 【最初の金額提示】 労：＋38円 使：±0円
第3回専門部会	R4. 8. 9	R4. 9. 29	R4. 9. 28	R4. 10. 4	R4. 9. 29
第4回専門部会	R4. 8. 12	R4. 10. 5 (全会一致・専結)	R4. 10. 5 (全会一致・専結)	R4. 10. 6 (全会一致・専結)	R4. 10. 4 (全会一致・専結)
最賃改正答申の年月日	R4. 8. 12	審議会令第6条第5項	審議会令第6条第5項	審議会令第6条第5項	審議会令第6条第5項
異議申出の状況	有	無	無	無	無
最低賃金 時間額	900円	1010円	977円	987円	987円
引上額	30円	30円	30円	30円	28円
時間額引上率	3.45%	3.06%	3.17%	3.13%	2.92%
効力発生年月日	R4. 10. 8	R4. 12. 10	R4. 12. 10	R4. 12. 10	R4. 12. 10

（注）最賃改正答申の年月日欄にある「審議会令第6条第5項」は、専門部会で全会一致による専結の日が答申日であることを示す。

福岡労発基 0822 第1号
令和5年8月22日

福岡地方最低賃金審議会
会長 丸谷 浩介 殿

福岡労働局長
小野寺 徳子

福岡県特定最低賃金の改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第2項の規定に基づき、下記の最低賃金の改正決定について、貴会の調査審議をお願いする。

記

- 1 福岡県製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金
（平成20年福岡労働局最低賃金公示第2号）
- 2 福岡県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業
最低賃金
（平成20年福岡労働局最低賃金公示第6号）
- 3 福岡県輸送用機械器具製造業最低賃金
（平成20年福岡労働局最低賃金公示第4号）
- 4 福岡県百貨店、総合スーパー最低賃金
（平成20年福岡労働局最低賃金公示第5号）
- 5 福岡県自動車（新車）小売業最低賃金
（平成20年福岡労働局最低賃金公示第3号）

福岡県の最低賃金改正の推移

福岡労働局

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	引上率		引上率		引上率		引上率		引上率		引上率		引上率		引上率		引上率		引上率		
福岡県 最低賃金	時間額	712	1.57%	727	2.11%	743	2.20%	765	2.96%	789	3.14%	814	3.17%	841	3.32%	842	0.12%	870	3.33%	900	3.45%
	ラシク	C		C		C		C		C		C		C		C		C		C	
	目安	10		14		16		22		24		25		26		示さず		28		30	
	対目安	+1		+1		±0		±0		±0		±0				+1		±0		±0	
	発効日	H25.10.18		H26.10.5		H27.10.4		H28.10.1		H29.10.1		H30.10.1		R元.10.1		R2.10.1		R3.10.1		R4.10.8	
製鉄業 製鋼・製鋼 圧延業、鋼 材 製造業 最低賃金	時間額	848	1.56%	865	2.00%	881	1.85%	903	2.50%	927	2.66%	950	2.48%	975	2.63%	976	0.10%	980	0.41%	1,010	3.06%
	引上額	13		17		16		22		24		23		25		1		4		30	
	対標準賃比	119.10%		118.98%		118.57%		118.04%		117.49%		116.71%		115.93%		115.91%		112.64%		112.22%	
	発効日	H25.12.10		H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10		R2.12.10		R3.12.10		R4.12.10	
	時間額	806	1.64%	821	1.86%	837	1.95%	857	2.39%	881	2.80%	905	2.72%	926	2.32%	927	0.11%	947	2.16%	977	3.17%
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機器器具製造業 最低賃金	引上額	13		15		16		20		24		24		21		1		20		30	
	対標準賃比	113.20%		112.93%		112.65%		112.03%		111.66%		111.18%		110.11%		110.10%		108.85%		108.56%	
	発効日	H25.12.10		H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10		R2.12.10		R3.12.10		R4.12.10	
	時間額	828	1.47%	844	1.93%	860	1.90%	880	2.33%	902	2.50%	923	2.33%	944	2.28%	改正なし		957	1.38%	987	3.13%
	引上額	12		16		16		20		22		21		21				13		30	
	対標準賃比	116.29%		116.09%		115.75%		115.03%		114.32%		113.39%		112.25%				110.00%		109.67%	
百貨店、総合スーパー 最低賃金	発効日	H25.12.10		H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10		改正なし		R4.1.7		R4.12.10	
	時間額	775	1.44%	790	1.94%	802	1.52%	824	2.74%	846	2.67%	867	2.48%	889	2.54%			897	0.90%	改正なし	
	引上額	11		15		12		22		22		21		22				8			
	対標準賃比	108.85%		108.67%		107.94%		107.71%		107.22%		106.51%		105.71%		改正なし		103.10%			
	発効日	H25.12.10		H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10				R4.1.7			
自動車（新車） 小売業 最低賃金	時間額	819	1.49%	834	1.83%	850	1.92%	870	2.35%	892	2.53%	915	2.58%	940	2.73%	941	0.11%	959	1.91%	987	2.92%
	引上額	12		15		16		20		22		23		25		1		18		28	
	対標準賃比	115.03%		114.72%		114.40%		113.73%		113.05%		112.41%		111.77%		111.76%		110.23%		109.67%	
	発効日	H25.12.10		H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10		R2.12.10		R3.12.10		R4.12.10	
	時間額	775	1.44%	790	1.94%	802	1.52%	824	2.74%	846	2.67%	867	2.48%	889	2.54%	改正なし		897	0.90%	改正なし	
	引上額	11		15		12		22		22		21		22				8			
	対標準賃比	108.85%		108.67%		107.94%		107.71%		107.22%		106.51%		105.71%				103.10%			

令和4年度 各都道府県別特定最低賃金改定額(製鉄・鉄鋼)

(令和4年度特定最賃額順)

番号	都道府県名		最低賃金の名称	R3年度 特定最 賃額	R4年度 特定最 賃額	引 上 額	引上 率	県最 賃引 上額	県最賃 額 R4	県最賃 額との 差額	県最賃 額との 比率
1	千葉	A	鉄 鋼	1,023	1054	31	3.03%	31	984	70	107.1%
2	広島	B	鉄 鋼	995	1024	29	2.91%	31	930	94	110.1%
3	山口	B	鉄 鋼・非鉄金属	995	1024	29	2.91%	31	888	136	115.3%
4	兵庫	B	鉄 鋼	992	1024	32	3.23%	32	960	64	106.7%
5	愛知	A	鉄 鋼	996	1018	22	2.21%	31	986	32	103.2%
6	岡山	B	鉄 鋼	985	1010	25	2.54%	30	892	118	113.2%
7	大分	C	鉄 鋼	981	1010	29	2.96%	32	854	156	118.3%
8	福岡	B	鉄 鋼	980	1010	30	3.06%	30	900	110	112.2%
9	和歌山	B	鉄 鋼	977	1008	31	3.17%	30	889	119	113.4%
10	茨城	B	鉄 鋼	975	1004	29	2.97%	32	911	93	110.2%
11	北海道	B	鉄 鋼	979	1000	21	2.15%	31	920	80	108.7%
12	大阪	A	鉄 鋼	996	996	0	0.00%	31	1023	-27	97.4%
13	島根	B	鉄 鋼	954	987	33	3.46%	33	857	130	115.2%
14	宮城	B	鉄 鋼	953	983	30	3.15%	30	883	100	111.3%
15	群馬	B	鉄 鋼	946	976	30	3.17%	30	895	81	109.1%
16	青森	C	鉄 鋼	929	958	29	3.12%	31	853	105	112.3%
17	岩手	C	鉄 鋼・金属製品	878	908	30	3.42%	33	854	54	106.3%
18	神奈川	A	鉄 鋼	874	874	0	0.00%	31	1071	-197	81.6%
19	東京	A	鉄 鋼	871	871	0	0.00%	31	1072	-201	81.3%
20	三重	B	鉄 鋼	739	739	0	0.00%	31	933	-194	79.2%

令和4年度 各都道府県別特定最低賃金改定額(電気機械)
(令和4年度特定最賃額順)

番号	都道府県名		最低賃金の名称	R3年度 特定最賃額	R4年度 特定最賃額	引上額	引上率	県最賃 引上額	県最賃額 R4	県最賃額との 差額	県最賃額との 比率
1	埼玉	A	電子部品	981	1,013	32	3.26%	31	987	26	102.6%
2	千葉	A	電気機械	981	1,013	32	3.26%	31	984	29	102.9%
3	大阪	A	電気機械	994	994	0	0.00%	31	1023	-29	97.2%
4	京都	B	電気機械	957	986	29	3.03%	31	968	18	101.9%
5	福岡	B	電気機械	947	977	30	3.17%	30	900	77	108.6%
6	栃木	B	電気機械	940	971	31	3.30%	31	913	58	106.4%
7	滋賀	B	精密機械・電気機械	939	965	26	2.77%	31	927	38	104.1%
8	新潟	B	電気機械	936	965	29	3.10%	31	890	75	108.4%
9	群馬	B	電気機械	935	965	30	3.21%	30	895	70	107.8%
10	静岡	B	電気機械	939	964	25	2.66%	31	944	20	102.1%
11	茨城	B	精密機械・電気機械	932	961	29	3.11%	32	911	50	105.5%
12	兵庫	B	電気機械	930	961	31	3.33%	32	960	1	100.1%
13	山梨	B	電気機械	934	959	25	2.68%	32	898	61	106.8%
14	北海道	B	電気機械	924	955	31	3.35%	31	920	35	103.8%
15	広島	B	電気機械	924	953	29	3.14%	31	930	23	102.5%
16	三重	B	電気機械	927	952	25	2.70%	31	933	19	102.0%
17	山口	B	電気機械	921	948	27	2.93%	31	888	60	106.8%
18	愛媛	B	電気機械	921	947	26	2.82%	32	853	94	111.0%
19	長野	B	精密機械・電気機械	916	945	29	3.17%	31	908	37	104.1%
20	香川	B	電気機械	913	942	29	3.18%	30	878	64	107.3%
21	徳島	B	電気機械	911	942	31	3.40%	31	855	87	110.2%
22	岡山	B	電気機械	904	932	28	3.10%	30	892	40	104.5%
23	岐阜	B	電気機械	907	929	22	2.43%	30	910	19	102.1%
24	石川	B	電気機械	896	923	27	3.01%	30	891	32	103.6%
25	宮城	B	電気機械	890	919	29	3.26%	30	883	36	104.1%
26	富山	B	電気機械	879	910	31	3.53%	31	908	2	100.2%
27	山形	B	電気機械	872	903	31	3.56%	32	854	49	105.7%
28	愛知	A	電気機械	901	901	0	0.00%	31	986	-85	91.4%
29	佐賀	C	電気機械	867	900	33	3.81%	32	853	47	105.5%
30	大分	C	電気機械	864	896	32	3.70%	32	854	42	104.9%
31	熊本	C	電気機械	863	896	33	3.82%	32	853	43	105.0%
32	秋田	C	電気機械	861	891	30	3.48%	31	853	38	104.5%
33	奈良	B	電気機械	891	891	0	0.00%	30	896	-5	99.4%
34	神奈川	A	電気機械	890	890	0	0.00%	31	1071	-181	83.1%
35	青森	C	電気機械	859	888	29	3.38%	31	853	35	104.1%
36	島根	B	電気機械	853	882	29	3.40%	33	857	25	102.9%
37	福島	B	電気機械	856	880	24	2.80%	30	858	22	102.6%
38	岩手	C	電気機械	847	877	30	3.54%	33	854	23	102.7%
39	長崎	C	電気機械	864	864	0	0.00%	32	853	11	101.3%
40	鳥取	C	電気機械	825	859	34	4.12%	33	854	5	100.6%
41	福井	B	電気機械	857	857	0	0.00%	30	888	-31	96.5%
42	鹿児島	C	電気機械	842	842	0	0.00%	32	853	-11	98.7%
43	宮崎	C	電気機械	831	831	0	0.00%	32	853	-22	97.4%
44	東京	A	電気機械	829	829	0	0.00%	31	1072	-243	77.3%
45	高知	C	電気機械	793	793	0	0.00%	33	853	-60	93.0%

令和4年度 各都道府県別特定最低賃金改定額(輸送用機械)
(令和4年度特定最賃額順)

番号	都道府県名		最低賃金の名称	R3年度 特定最賃額	R4年度 特定最賃額	引上額	引上率	県最賃引上額	県最賃額 R4	県最賃額との差額	県最賃額との比率
1	兵庫	B	輸 送 機 械	1002	1,034	32	3.19%	32	960	74	107.7%
2	大阪	A	一般機械・輸送機械	997	1,028	31	3.11%	31	1023	5	100.5%
3	埼玉	A	輸 送 機 械	990	1,013	23	2.32%	31	987	26	102.6%
4	大阪	A	輸 送 機 械 (自)	998	998	0	0.00%	31	1023	-25	97.6%
5	愛知	A	輸 送 機 械	976	997	21	2.15%	31	986	11	101.1%
6	静岡	B	一般機械・輸送機械	970	995	25	2.58%	31	944	51	105.4%
7	京都	B	輸 送 機 械	968	993	25	2.58%	31	968	25	102.6%
8	三重	B	輸 送 機 械	962	987	25	2.60%	31	933	54	105.8%
9	福岡	B	輸 送 機 械	957	987	30	3.13%	30	900	87	109.7%
10	山口	B	輸 送 機 械	965	985	20	2.07%	31	888	97	110.9%
11	滋賀	B	輸 送 機 械	957	981	24	2.51%	31	927	54	105.8%
12	栃木	B	輸 送 機 械	947	978	31	3.27%	31	913	65	107.1%
13	岐阜	B	輸 送 機 械 (自)	951	972	21	2.21%	30	910	62	106.8%
14	石川	B	輸 送 機 械	946	971	25	2.64%	30	891	80	109.0%
15	群馬	B	輸 送 機 械	935	965	30	3.21%	30	895	70	107.8%
16	広島	B	輸 送 機 械 (自)	938	964	26	2.77%	31	930	34	103.7%
17	山梨	B	輸 送 機 械	938	961	23	2.45%	32	898	63	107.0%
18	富山	B	一般機械・輸送機械	934	960	26	2.78%	31	908	52	105.7%
19	岡山	B	輸 送 機 械 (自)	936	956	20	2.14%	30	892	64	107.2%
20	長野	B	一般機械・輸送機械	927	956	29	3.13%	31	908	48	105.3%
21	島根	B	輸 送 機 械	919	951	32	3.48%	33	857	94	111.0%
22	北海道	B	輸 送 機 械	917	948	31	3.38%	31	920	28	103.0%
23	秋田	C	輸 送 機 械	907	938	31	3.42%	31	853	85	110.0%
24	熊本	C	輸 送 機 械	902	931	29	3.22%	32	853	78	109.1%
25	山形	B	輸 送 機 械	888	919	31	3.49%	32	854	65	107.6%
26	大分	C	輸 送 機 械 (自 ・ 船)	894	916	22	2.46%	32	854	62	107.3%
27	福島	B	輸 送 機 械	890	916	26	2.92%	30	858	58	106.8%
28	神奈川	A	輸 送 機 械	855	855	0	0.00%	31	1071	-216	79.8%
29	東京	A	輸 送 機 械	838	838	0	0.00%	31	1072	-234	78.2%

令和4年度 各都道府県別特定最低賃金改定額(百貨店・総合スーパー)
(令和4年度特定最賃額順)

番号	都道府県名		最低賃金の名称	R3年度 特定最 賃額	R4年度 特定最 賃額	引 上 額	引上 率	県最 賃引 上額	県最賃 額 R4	県最賃 額との 差額	県最賃 額との 比率
1	富山	B	百貨店, 総合スーパー	890	915	25	2.81%	31	908	7	100.8%
2	石川	B	百貨店, 総合スーパー	890	915	25	2.81%	30	891	24	102.7%
3	山口	B	百貨店, 総合スーパー	875	907	32	3.66%	31	888	19	102.1%
4	福岡	B	百貨店, 総合スーパー	897	897	0	0.00%	30	900	-3	99.7%
5	和歌山	B	百貨店, 総合スーパー	869	869	0	0.00%	30	889	-20	97.8%
6	熊本	C	百貨店, 総合スーパー	796	855	59	7.41%	32	853	2	100.2%
7	福井	B	百貨店, 総合スーパー	840	840	0	0.00%	30	888	-48	94.6%
8	岩手	C	百貨店, 総合スーパー	800	800	0	0.00%	33	854	-54	93.7%
9	島根	B	百貨店, 総合スーパー	750	750	0	0.00%	33	857	-107	87.5%
10	鹿児島	C	百貨店, 総合スーパー	693	693	0	0.00%	32	853	-160	81.2%

令和4年度 各都道府県別特定最低賃金改定額(自動車小売)

(令和4年度特定最賃額順)

番号	都道府県名		最低賃金の名称	R3年度 特定最 賃額	R4年度 特定最 賃額	引 上 額	引上 率	県最 賃引 上額	県最賃 額 R4	県最賃 額との 差額	県最賃 額との 比率
1	埼玉	A	自 動 車 小 売	988	1,018	30	3.04%	31	987	31	103.1%
2	大阪	A	自 動 車 小 売	993	993	0	0.00%	31	1023	-30	97.1%
3	福岡	B	自 動 車(新車)小売	959	987	28	2.92%	30	900	87	109.7%
4	兵庫	B	自 動 車 小 売	930	963	33	3.55%	32	960	3	100.3%
5	新潟	B	自 動 車(新車)小売	936	961	25	2.67%	31	890	71	108.0%
6	広島	B	自 動 車 小 売	930	958	28	3.01%	31	930	28	103.0%
7	宮城	B	自 動 車 小 売	918	946	28	3.05%	30	883	63	107.1%
8	愛知	A	自 動 車(新車)小売②	943	943	0	0.00%	31	986	-43	95.6%
9	京都	B	自 動 車(新車)小売	939	939	0	0.00%	31	968	-29	97.0%
10	島根	B	自 動 車(新車)小売	904	932	28	3.10%	33	857	75	108.8%
11	千葉	A	自 動 車(新車)小売	922	922	0	0.00%	31	984	-62	93.7%
12	福島	B	自 動 車 小 売	894	922	28	3.13%	30	858	64	107.5%
13	青森	C	自 動 車 小 売	890	919	29	3.26%	31	853	66	107.7%
14	岩手	C	自 動 車 小 売	879	903	24	2.73%	33	854	49	105.7%
15	大分	C	自 動 車(新車)小売	872	902	30	3.44%	32	854	48	105.6%
16	鹿児島	C	自 動 車(新車)小売	872	902	30	3.44%	32	853	49	105.7%
17	秋田	C	自 動 車(新車)小売	869	897	28	3.22%	31	853	44	105.2%
18	奈良	B	自 動 車 小 売	892	892	0	0.00%	30	896	-4	99.6%
19	宮崎	C	自 動 車(新車)小売	858	890	32	3.73%	32	853	37	104.3%
20	神奈川	A	自 動 車 小 売 ②	842	842	0	0.00%	31	1071	-229	78.6%
21	愛知	A	自 動 車(新車)小売①	800	800	0	0.00%	31	986	-186	81.1%
22	沖縄	C	自 動 車(新車)小売	770	770	0	0.00%	33	853	-83	90.3%
23	富山	B	自 動 車 小 売	769	769	0	0.00%	31	908	-139	84.7%

最低賃金時間額の全国加重平均額

(令和5年3月末現在)

			年度	令和4年度	(参考：令和3年度)
事項別				円 (件)	円 (件)
地域別最低賃金				961 (47)	930 (47)
対前年度上昇率 (%)				3.33	3.10
特定最低賃金	新産業別最低賃金	製造業	食料品・飲料製造業関係	829 (7)	815 (7)
			繊維工業関係	798 (5)	799 (5)
			木材・木製品製造業関係	876 (1)	876 (1)
			パルプ・紙・紙加工品製造業関係	845 (2)	838 (2)
			印刷・同関連産業関係	850 (1)	792 (2)
			塗料製造業関係	988 (4)	972 (4)
			ゴム製品製造業関係	915 (1)	915 (1)
			窯業・土石製品製造業関係	938 (4)	915 (4)
			鉄鋼業関係	999 (20)	975 (20)
			非鉄金属製造業関係	901 (9)	889 (9)
			金属製品製造業関係	937 (4)	922 (4)
			一般機械器具製造業関係	956 (25)	935 (25)
			精密機械器具製造業関係	939 (7)	920 (7)
			電気機械器具製造業等関係	930 (45)	908 (45)
			輸送用機械器具製造業関係	972 (33)	951 (33)
		小計	952 (168)	930 (169)	
		非製造業	新聞・出版業関係	879 (1)	853 (1)
			各種商品小売業関係	849 (30)	845 (30)
	自動車小売業関係		923 (23)	907 (23)	
	自動車整備業関係		923 (1)	892 (1)	
	道路貨物自動車運送業関係		910 (1)	910 (1)	
	小計		887 (56)	877 (56)	
	合計			943 (224)	923 (225)
	対前年度上昇率 (%)			2.17	1.88
	旧産業別最低賃金			816 (1)	816 (1)
	総合計			942 (225)	922 (226)

※1 本表の金額は、各都道府県に設定されている特定最低賃金（地域別最低賃金を下回るものを含む。）の全国加重平均時間額であり、（）内は設定件数である。

※2 複数の業種にまたがって設定されているものについては、主な業種に計上している。

全国を適用地域とする新産業別最低賃金 (厚生労働大臣決定)	(0)	(0)
全国を適用地域とする旧産業別最低賃金 (厚生労働大臣決定)	5,772 (1)	5,772 (1)

令和5年度 地域別最低賃金 答申状況

資料番号 No. 1 〇

都道府県名	ランク	目安額	答申された改定額【円】（※1）	引上げ額【円】	目安差額	発効予定年月日（※2）
北海道	B	40	960（ 920 ）	40		2023年 10月1日
青 森	C	39	898（ 853 ）	45	+6	2023年 10月7日
岩 手	C	39	893（ 854 ）	39		2023年 10月4日
宮 城	B	40	923（ 883 ）	40		2023年 10月1日
秋 田	C	39	897（ 853 ）	44	+5	2023年 10月1日
山 形	C	39	900（ 854 ）	46	+7	2023年 10月14日
福 島	B	40	900（ 858 ）	42	+2	2023年 10月1日
茨 城	B	40	953（ 911 ）	42	+2	2023年 10月1日
栃 木	B	40	954（ 913 ）	41	+1	2023年 10月1日
群 馬	B	40	935（ 895 ）	40		2023年 10月5日
埼 玉	A	41	1028（ 987 ）	41		2023年 10月1日
千 葉	A	41	1026（ 984 ）	42	+1	2023年 10月1日
東 京	A	41	1113（ 1072 ）	41		2023年 10月1日
神奈川	A	41	1112（ 1071 ）	41		2023年 10月1日
新 潟	B	40	931（ 890 ）	41	+1	2023年 10月1日
富 山	B	40	948（ 908 ）	40		2023年 10月1日
石 川	B	40	933（ 891 ）	42	+2	2023年 10月4日
福 井	B	40	931（ 888 ）	43	+3	2023年 10月1日
山 梨	B	40	938（ 898 ）	40		2023年 10月1日
長 野	B	40	948（ 908 ）	40		2023年 10月1日
岐 阜	B	40	950（ 910 ）	40		2023年 10月1日
静 岡	B	40	984（ 944 ）	40		2023年 10月1日
愛 知	A	41	1027（ 986 ）	41		2023年 10月1日
三 重	B	40	973（ 933 ）	40		2023年 10月1日
滋 賀	B	40	967（ 927 ）	40		2023年 10月1日
京 都	B	40	1008（ 968 ）	40		2023年 10月6日
大 阪	A	41	1064（ 1023 ）	41		2023年 10月1日
兵 庫	B	40	1001（ 960 ）	41	+1	2023年 10月1日
奈 良	B	40	936（ 896 ）	40		2023年 10月1日
和歌山	B	40	929（ 889 ）	40		2023年 10月1日
鳥 取	C	39	900（ 854 ）	46	+7	2023年 10月5日
島 根	B	40	904（ 857 ）	47	+7	2023年 10月6日
岡 山	B	40	932（ 892 ）	40		2023年 10月1日
広 島	B	40	970（ 930 ）	40		2023年 10月1日
山 口	B	40	928（ 888 ）	40		2023年 10月1日
徳 島	B	40	896（ 855 ）	41	+1	2023年 10月1日
香 川	B	40	918（ 878 ）	40		2023年 10月1日
愛 媛	B	40	897（ 853 ）	44	+4	2023年 10月6日
高 知	C	39	897（ 853 ）	44	+5	2023年 10月8日
福 岡	B	40	941（ 900 ）	41	+1	2023年 10月6日
佐 賀	C	39	900（ 853 ）	47	+8	2023年 10月14日
長 崎	C	39	898（ 853 ）	45	+6	2023年 10月13日
熊 本	C	39	898（ 853 ）	45	+6	2023年 10月8日
大 分	C	39	899（ 854 ）	45	+6	2023年 10月6日
宮 崎	C	39	897（ 853 ）	44	+5	2023年 10月6日
鹿児島	C	39	897（ 853 ）	44	+5	2023年 10月6日
沖 縄	C	39	896（ 853 ）	43	+4	2023年 10月8日
全国加重平均			1004（ 961 ）	43		-

※1 括弧内の数字は改定前の地域別最低賃金額

※2 効力発生日は、答申公示後の異議の申出の状況等により変更となる可能性有

※3 経済センサス（旧：事業所・企業統計調査）等の調査結果に基づいて、全国加重平均額の算定に用いる都道府県別の適用労働者数の更新を行っており、今年度の全国加重平均額の引上げ額には、労働者数の更新による影響分（1円）が含まれている

特定最低賃金額と一般賃金水準との比較(福岡県)

(1) 製鉄業・製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業最低賃金

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
所定内給与 (円)	284,722	302,000	296,396	288,326	303,318
所定内労働時間 (時間)	153.2	151.6	145.8	148.0	147.8
1時間当たりの金額(円) a	1858.5	1992.1	2032.9	1948.1	2052.2
特定最賃時間額(円) b	950	975	976	980	1010
特定最賃時間額との対比(%) b/a	51.1	48.9	48.0	50.3	49.2

(注)「所定内給与」は、毎月勤労統計調査地方調査の規模5人以上の鉄鋼業の所定内給与額

「1時間当たりの金額(円)a」は、「所定内給与(円)/所定労働時間(時間)」で算定

(2) 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
所定内給与 (円)	272,463	238,692	276,978	290,410	283,107
所定内労働時間 (時間)	141.2	137.4	138.9	138.0	141.1
1時間当たりの金額(円) a	1929.9	1737.2	1994.1	2104.4	2006.4
特定最賃時間額(円) b	905	926	927	947	977
特定最賃時間額との対比(%) b/a	46.9	53.3	46.5	45.0	48.7

(注)「所定内給与」は、毎月勤労統計調査地方調査の規模5人以上の電気機械器具製造業等の所定内給与額

「1時間当たりの金額(円)a」は、「所定内給与(円)/所定労働時間(時間)」で算定

(3) 輸送用機械器具製造業最低賃金

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
所定内給与 (円)	277,078	259,295	248,890	269,095	277,172
所定内労働時間 (時間)	144.3	145.4	131.7	144.3	145.1
1時間当たりの金額(円) a	1920.2	1783.3	1889.8	1864.8	1910.2
特定最賃時間額(円) b	923	944	944	957	987
特定最賃時間額との対比(%) b/a	48.1	52.9	50.0	51.3	51.7

(注)「所定内給与」は、毎月勤労統計調査地方調査の規模5人以上の輸送用機械器具製造業の所定内給与額

「1時間当たりの金額(円)a」は、「所定内給与(円)/所定労働時間(時間)」で算定

(4) 百貨店、総合スーパー最低賃金

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
所定内給与 (円)	153,107	161,758	165,034	181,397	174,915
所定内労働時間 (時間)	119.6	118.6	114.8	118.7	115.2
1時間当たりの金額(円) a	1280.2	1363.9	1437.6	1528.2	1518.4
特定最賃時間額(円) b	867	889	889	897	900
特定最賃時間額との対比(%) b/a	67.7	65.2	61.8	58.7	59.3

(注)「所定内給与」は、毎月勤労統計調査地方調査の規模30人以上の小売業の所定内給与額

(県最賃額と比較)

「1時間当たりの金額(円)a」は、「所定内給与(円)/所定労働時間(時間)」で算定

(5) 自動車(新車)小売業最低賃金

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
所定内給与 (円)	153,107	161,758	165,034	181,397	174,915
所定内労働時間 (時間)	119.6	118.6	114.8	118.7	115.2
1時間当たりの金額(円) a	1280.2	1363.9	1437.6	1528.2	1518.4
特定産別最賃時間額(円) b	915	940	941	959	987
特定最賃時間額との対比(%) b/a	71.5	68.9	65.5	62.8	65.0

(注)「所定内給与」は、毎月勤労統計調査地方調査の規模30人以上の小売業の所定内給与額

「1時間当たりの金額(円)a」は、「所定内給与(円)/所定労働時間(時間)」で算定



報道関係者各位

2023 年 7 月 6 日 (木)

<<お問い合わせ>>

組織・労働条件局

副 事 務 局 長 小 陳 武 志

副 事 務 局 長 小 林 数 善

電話 092-283-5552

福岡県においても今後の賃金引上げの波及に繋がり得る高水準の回答
2023 春季生活闘争 連合福岡第 7 回(最終)回答集計結果について (本部集計の内数)

連合福岡は、連合本部の第 7 回回答集計結果 (7 月 5 日公表<別添>) を基に、福岡県の集計を行いましたので、ここにご報告します。

【概 要】

※ () は、前年同時期対比

- ◎ 定昇込み平均賃上げ方式で、152 組合 (16 組合減) が回答を引き出し、回答額 (組合員数加重平均) は、9,761 円 (4,068 円増)、賃上げ率 3.67% (1.45 ポイント増) となった。
- ◎ 300 人未満の中小労組では、97 組合 (21 組合減) で回答を引き出し、回答額 (組合員数加重平均) は、8,187 円 (3,079 円増)、賃上げ率 3.42% (1.24 ポイント増) となった。

平均賃上方式	組合数	定昇相当分込み 賃上げ額	定昇相当分込み 賃上げ率
	組合員数		
計	152 組合 (▲16 組合) 65,796 人 (10,685 人)	9,761 円 (4,068 円)	3.67% (1.45 ポイント)
300 人未満	97 組合 (▲21 組合) 8,926 人 (▲115 人)	8,187 円 (3,079 円)	3.42% (1.24 ポイント)
300 人以上	55 組合 (5 組合) 56,870 人 (10,800 人)	10,030 円 (4,218 円)	3.71% (1.48 ポイント)

- ◎ 賃上げ分が明確に分かる※組合の賃上げ額は、5,563 円 (3,983 円増)、賃上げ率 2.12% (1.51 ポイント増) その内、有額回答は 100 組合となった。

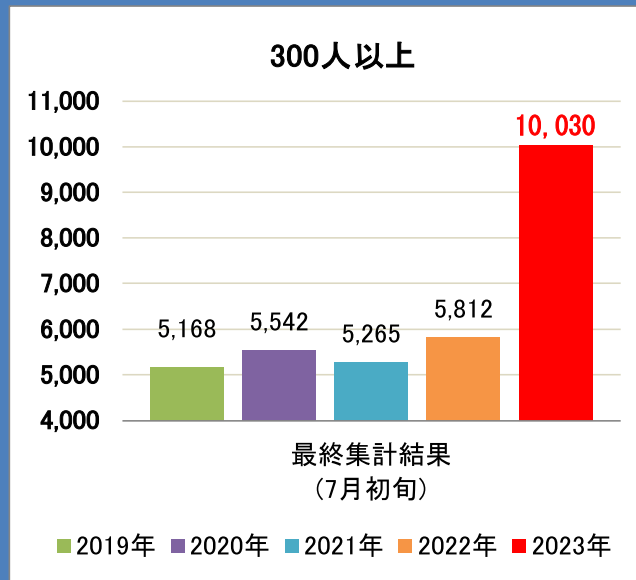
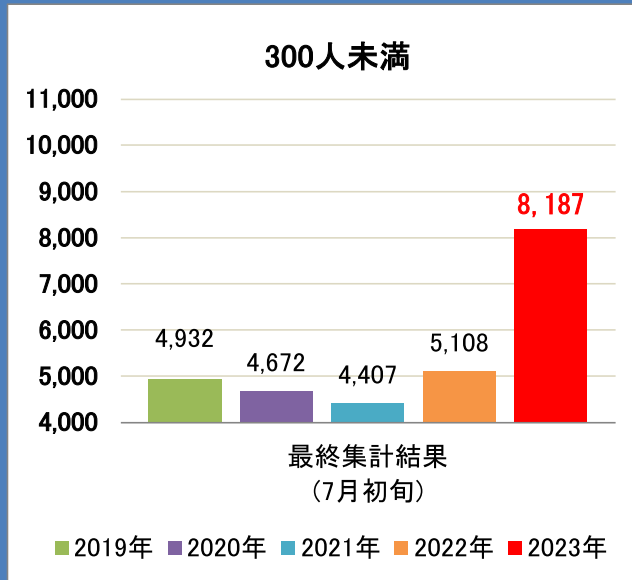
※定昇相当分以外が明確・ゼロ確認も含む

平均賃上方式	組合数	賃上げ額	賃上げ率
	組合員数		
計	103 組合 (0 組合) 46,044 人 (▲234 人)	5,563 円 (3,983 円)	2.12% (1.51 ポイント)
300 人未満	56 組合 (▲5 組合) 6,005 人 (▲409 人)	4,215 円 (2,734 円)	1.64% (1.02 ポイント)
300 人以上	47 組合 (5 組合) 40,039 人 (175 人)	5,766 円 (4,169 円)	2.19% (1.58 ポイント)

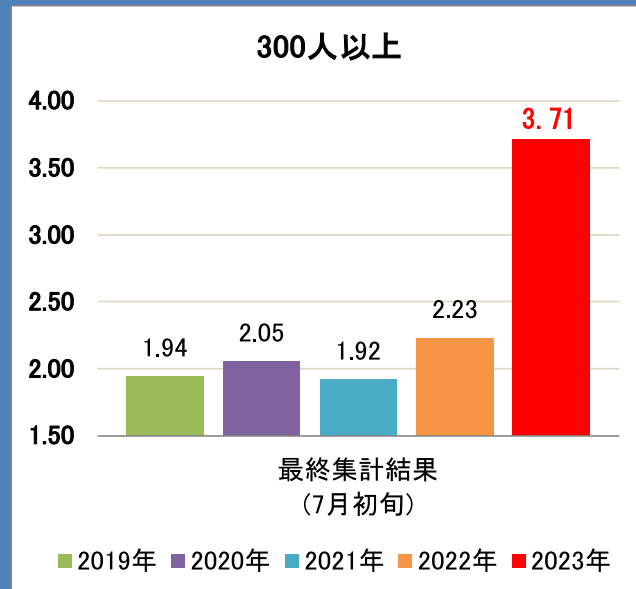
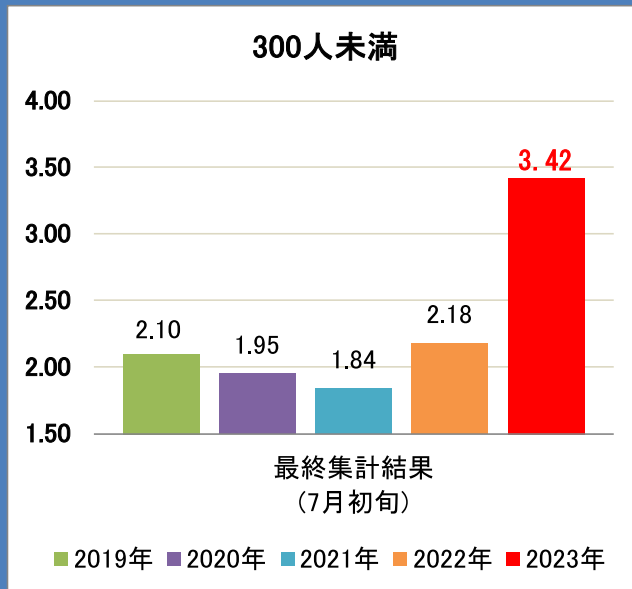
連合福岡の 6 月末時点の集計結果においても全国集計結果同様、現在の集計となった 2015 闘争以降で最も高い水準となり、次回闘争や未組織など賃金引上げの波及に繋がり得るものとする。

今回の福岡県集計結果や連合本部の 2023 春季生活闘争まとめ等を踏まえ、連合福岡として、今次闘争の振り返りや今後の課題等を整理した連合福岡「2023 春季生活闘争まとめ」を 8 月末に確認予定。

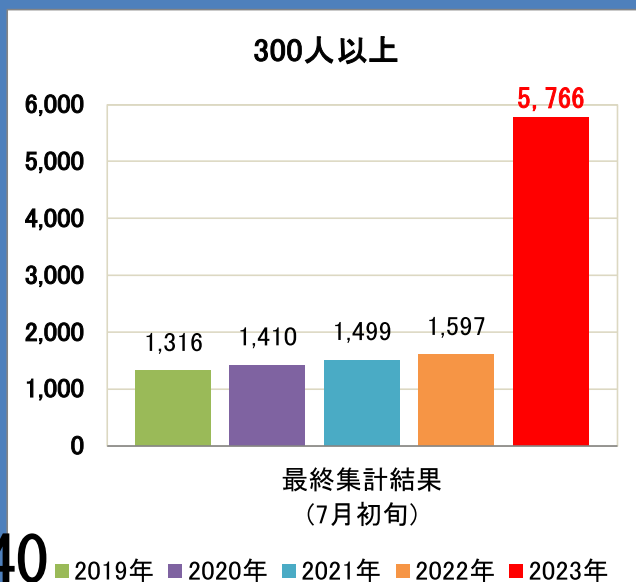
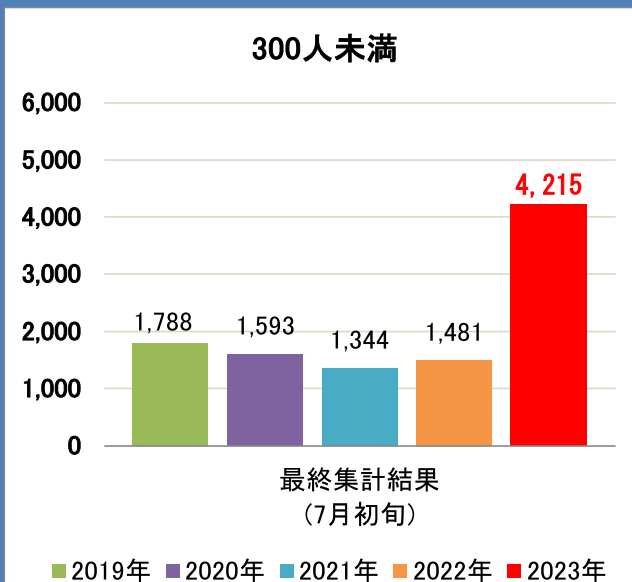
定昇相当込み賃上げ額（円）推移
平均賃上げ方式(集計組合数による加重平均)



定昇相当込み賃上げ率（％）推移
平均賃上げ方式(集計組合数による加重平均)



賃上げ額[ペア]（円）推移
賃上げが明確分かる組合より集計



業種別		集計組合		昨年同時期		対比		組合員1人あたり平均(加重平均)										
								平均年齢	平均勤続	要求ベース	2023要求		2023回答		昨年実績		対比	
											額	率	額	率	額	率	額	率
											計	計	計	計	計	計	計	計
組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員	組合数	人員											
製造業	～99	27	1,135	36	1,128	▲ 9	7	39.93	14.02	233,432	11,352	4.84	8,914	3.83	5,328	2.29	3586	1.54
	100～299	21	4,052	21	4,040	0	12	38.71	14.10	261,648	11,092	4.32	8,144	3.20	5,716	2.27	2428	0.93
	300未満計	48	5,187	57	5,168	▲ 9	19	38.99	14.08	255,438	11,154	4.44	8,323	3.34	5,628	2.27	2695	1.07
	300～999	21	11,022	24	13,545	▲ 3	▲ 2523	37.36	13.07	257,429	11,970	4.71	10,781	4.24	5,680	2.29	5101	1.95
	1,000～	4	11,927	0	0	4	11927	38.49	12.96	284,704	12,853	4.49	12,562	4.38				
	計	73	28,136	81	18,713	▲ 8	9423	38.16	13.20	268,694	12,207	4.56	11,058	4.13	5,665	2.28	5393	1.85
商業流通	～99	2	115	2	116	0	▲ 1	37.68	11.46	272,985	7,043	2.66	5,396	2.02	4,494	1.68	902	0.34
	100～299	4	661	3	519	1	142	41.42	13.29	235,153	14,063	5.84	6,740	2.79	5,256	2.41	1484	0.38
	300未満計	6	776	5	635	1	141	40.70	12.94	240,760	12,719	5.23	6,541	2.68	5,117	2.27	1424	0.41
	300～999	9	5,231	8	4,629	1	602	40.43	15.61	276,364	13,865	5.09	10,420	3.77	4,869	1.74	5551	2.03
	1,000～	1	3,382	1	2,875	0	507	45.30	9.20	259,920	13,007	5.00	13,007	5.00	7,480	2.90	5527	2.10
	計	16	9,389	14	8,139	2	1250	42.24	13.08	267,498	13,475	5.07	11,031	4.13	5,810	2.19	5221	1.94
交通運輸	～99	14	478	17	421	▲ 3	57	45.40	10.67	219,694	11,421	5.25	3,797	1.85	1,872	0.93	1925	0.92
	100～299	4	628	5	899	▲ 1	▲ 271	45.67	12.96	211,103	9,175	4.94	3,412	1.47	3,368	2.17	44	▲ 0.70
	300未満計	18	1,106	22	1,320	▲ 4	▲ 214	45.55	11.92	214,427	10,146	5.04	3,609	1.68	2,800	1.64	809	0.04
	300～999	7	3,691	5	2,441	2	1250	39.52	11.28	214,989	8,271	3.49	6,901	3.19	3,913	1.91	2988	1.28
	1,000～	2	8,320	2	8,713	0	▲ 393	39.92	15.98	306,073	8,560	2.80	9,274	2.80	5,207	1.86	4067	0.94
	計	27	13,117	29	12,474	▲ 2	643	40.24	14.83	277,840	8,592	3.11	8,359	2.81	4,732	1.85	3627	0.96
サービス・ホテル	～99	1	72	0	0	1	72											
	100～299	1	142	1	176	0	▲ 34	35.20	10.00	249,598	8,994	3.60	11,494	4.60	3,831	1.60	7663	3.00
	300未満計	2	214	1	176	1	38	35.20	10.00	249,598	8,994	3.60	11,494	4.60	3,831	1.60	7663	3.00
	300～999	0	0	0	0	0	0											
	1,000～	0	0	0	0	0	0											
	計	2	214	1	176	1	38	35.20	10.00	249,598	8,994	3.60	11,494	4.60	3,831	1.60	7663	3.00
情報・出版	～99	0	0	1	90	▲ 1	▲ 90								5,155	2.31		
	100～299	1	105	0	0	1	105	34.10	6.70	240,973	8,680	3.60	13,680	5.68				
	300未満計	1	105	1	90	0	15	34.10	6.70	240,973	8,680	3.60	13,680	5.68	5,155	2.31	8525	3.37
	300～999	3	1,570	2	1,073	1	497	37.99	13.58	260,298	13,082	5.15	7,568	2.84	8,296	3.22	▲ 728	▲ 0.38
	1,000～	0	0	0	0	0	0											
	計	4	1,675	3	1,163	1	512	37.74	13.15	259,086	12,699	5.02	7,951	3.02	8,053	3.15	▲ 102	▲ 0.13
金融・保険	～99	0	0	0	0	0	0											
	100～299	0	0	0	0	0	0											
	300未満計	0	0	0	0	0	0											
	300～999	1	608	1	604	0	4	33.70	10.80	279,674	13,143	4.70	8,843	3.16	6,026	2.35	2817	0.81
	1,000～	0	0	0	0	0	0											
	計	1	608	1	604	0	4	33.70	10.80	279,674	13,143	4.70	8,843	3.16	6,026	2.35	2817	0.81
公務	～99	0	0	0	0	0	0											
	100～299	0	0	0	0	0	0											
	300未満計	0	0	0	0	0	0											
	300～999	0	0	0	0	0	0											
	1,000～	0	0	0	0	0	0											
	計	0	0	0	0	0	0											
その他	～99	18	733	28	893	▲ 10	▲ 160	38.10	11.44	275,326	12,955	4.86	8,773	3.26	4,767	1.86	4006	1.40
	100～299	4	805	4	759	0	46	52.26	10.00	209,891	12,908	5.83	13,655	6.53	5,810	2.48	7845	4.05
	300未満計	22	1,538	32	1,652	▲ 10	▲ 114	44.53	10.79	246,843	12,932	5.32	10,949	4.72	5,246	2.15	5703	2.57
	300～999	4	2,080	3	1,671	1	409	37.31	13.63	264,451	14,306	5.01	5,735	2.07	4,508	1.64	1227	0.43
	1,000～	3	9,039	4	10,519	▲ 1	▲ 1480	34.81	10.62	269,127	12,828	5.28	2,272	0.97	6,898	2.57	▲ 4626	▲ 1.60
	計	29	12,657	39	13,842	▲ 10	▲ 1185	36.08	11.15	266,014	13,193	5.22	5,172	2.11	6,426	2.41	▲ 1254	▲ 0.30
計	～99	62	2,533	84	2,648	▲ 22	▲ 115	40.22	12.51	248,732	11,602	4.75	7,764	3.25	4,541	1.94	3223	1.31
	100～299	35	6,393	34	6,393	1	0	40.58	13.29	250,179	11,360	4.63	8,366	3.49	5,360	2.28	3006	1.21
	300未満計	97	8,926	118	9,041	▲ 21	▲ 115	40.48	13.08	249,784	11,430	4.66	8,187	3.42	5,108	2.18	3079	1.24
	300～999	45	24,202	43	23,963	2	239	38.26	13.57	260,244	12,387	4.76	9,607	3.73	5,381	2.15	4226	1.58
	1,000～	10	32,668	7	22,107	3	10561	38.54	12.69	280,429	11,989	4.35	10,392	3.69	6,264	2.31	4128	1.38
	300以上計	55	56,870	50	46,070	5	10800	38.43	13.03	271,697	12,173	4.54	10,030	3.71	5,812	2.23	4218	1.48
	計	152	65,796	168	55,111	▲ 16	10685	38.67	13.04	268,789	12,065	4.56	9,761	3.67	5,693	2.22	4068	1.45

2023 年 7 月 5 日（水）

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

「未来につながる転換点」となり得る高水準の回答 ～2023 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は 7 月 3 日（月）10:00 時点で、2023 春季生活闘争の第 7 回（最終）回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した 5,613 組合中 5,463 組合が妥結済み（97.3%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は 2,909 組合・53.2%で、比較可能な 2013 闘争以降では組合数・割合とも最も高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した 5,272 組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で 10,560 円・3.58%（昨年同時期比 4,556 円増・1.51 ポイント増）、うち 300 人未満の中小組合 3,823 組合は 8,021 円・3.23%（同 3,178 円増・1.27 ポイント増）となった。6 月末時点の結果としてはいずれも、比較可能な 2013 闘争以降で最も高く、労使が中期的視点を持って粘り強く交渉した結果であり、「未来につながる転換点」となり得るものと受け止める。
賃上げ分が明確に分かる 3,186 組合の「賃上げ分」は 5,983 円・2.12%、うち中小組合 2,019 組合は 4,982 円・1.96%となり、いずれも賃上げ分の集計を開始した 2015 闘争以降で最も高い。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 52.78 円（同 29.35 円増）・月給 6,828 円（同 2,831 円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ 5.01%・3.18%となり、時給は一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- 企業内最低賃金協定改定の取り組み組合数は昨年同時期並みだが、回答額は着実に上昇している。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても数多くの取り組みがなされている。



2023年 春季労使交渉・賃金改定回答[妥結合]一覧 (2023. 7. 27集計)

※調査対象企業：回答があった企業（120社）のうち、昨年実績と対比可能な106社について集計

福岡県経営者協会

2023年7月27日現在

表1 業種別交渉状況

業 種		企業数 (社)	2023年		対前年		2022年	
			妥結額 円	アップ率 %	額(円)	伸 び ポイント	妥結額 円	アップ率 %
製造業	食品	1	-	-	-	-	-	-
	紙・パルプ	1	-	-	-	-	-	-
	新聞・出版	1	-	-	-	-	-	-
	化学・ゴム	4	8,888	3.31	4,271	1.55	4,617	1.76
	窯業・土石	1	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼	5	5,634	2.52	△ 719	△ 0.57	6,353	3.09
	非鉄金属	1	-	-	-	-	-	-
	機械・金属	4	9,459	3.76	4,272	1.72	5,187	2.04
	電機	10	10,350	3.54	3,813	1.27	6,537	2.27
	その他製造業	2	5,931	2.42	2,434	0.98	3,497	1.44
製造業平均		30	8,884	3.27	3,104	1.05	5,780	2.22
非製造業	建設	15	9,085	3.30	2,483	0.94	6,602	2.36
	電力・ガス	1	-	-	-	-	-	-
	卸・小売	22	9,583	3.70	4,421	1.61	5,162	2.08
	金融・保険	1	-	-	-	-	-	-
	運輸・倉庫	13	5,814	2.48	2,419	1.01	3,395	1.47
	放送・通信	1	-	-	-	-	-	-
	教育	2	4,843	1.48	△ 184	0.05	5,026	1.43
	その他非製造業	21	6,912	2.93	2,762	1.20	4,150	1.74
非製造業平均		76	7,983	3.14	2,768	1.08	5,215	2.06
総 平 均		106	8,238	3.18	2,863	1.07	5,375	2.11

表2 規模別交渉状況

規 模		企業数 (社)	2023年		対前年		2022年	
			妥結額 円	アップ率 %	妥結額	伸 び ポイント	妥結額 円	アップ率 %
1～99人	製造業	4	8,502	3.11	1,954	0.73	6,548	2.38
	非製造業	22	7,758	3.13	2,838	1.22	4,920	1.91
	計	26	7,872	3.13	2,702	1.14	5,170	1.99
100～299	製造業	10	8,555	3.34	3,696	1.40	4,860	1.95
	非製造業	23	7,421	3.10	3,167	1.29	4,253	1.81
	計	33	7,765	3.17	3,328	1.33	4,437	1.85
300～499	製造業	7	10,952	3.81	4,188	1.43	6,765	2.38
	非製造業	6	10,870	3.82	1,325	0.15	9,544	3.67
	計	13	10,914	3.81	2,867	0.84	8,048	2.98
500～999	製造業	5	7,919	2.86	3,980	1.40	3,939	1.45
	非製造業	17	8,871	3.31	3,126	1.15	5,745	2.16
	計	22	8,655	3.20	3,320	1.20	5,335	2.00
1000人以上	製造業	4	7,675	2.84	△ 215	△ 0.57	7,890	3.41
	非製造業	8	6,165	2.18	1,747	0.47	4,417	1.71
	計	12	6,668	2.45	1,093	0.05	5,575	2.39
総 平 均		106	8,238	3.18	2,863	1.07	5,375	2.11

(注) ・昨年実績と対比可能な数字回答のあった企業のみを集計

・額、率とも単純平均

・妥結(回答)額は定昇とベアの合計(ベアのみは集計から除いた)

・アップ率は記載のあった企業の単純平均

・集計社数が2社に満たない場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる

県内経済の動向

(令和5年8月)

— 福岡県の景気は、緩やかに回復している。 —

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが本県の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

令和5年9月7日

福 岡 県

県内経済の動向（経済指標速報版）

— 令和5年8月 —

概 要 （令和5年9月7日公表分）

企業部門	1 生産	持ち直しの動きがみられる
	2 貿易	輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。
	3 設備投資	2023年度は、前年度を上回る計画となっている。
	4 企業景況	企業の業況判断は、持ち直している。
	5 企業倒産	増加している。
家計部門	1 消費	緩やかに回復している。
	2 雇用	雇用情勢は、改善している。
その他関係指標	1 住宅投資	底堅い動きとなっている。
	2 公共投資	公共工事請負額（2023年4月～7月累計）は、前年度を上回っている。
	3 物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、上昇している。 企業物価は、緩やかに下落している。
	4 金融	6月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。

目 次

企業部門

(1)	鉱工業総合生産指数（生産関連）	1
(2)	鉄鋼業（生産関連）	1
(3)	輸送機械工業（生産関連）	1
(4)	四輪自動車生産台数（九州）（生産関連）	2
(5)	化学工業（生産関連）	2
(6)	食料品・たばこ工業（生産関連）	2
(7-1)	輸出通関実績額（貿易関連）	3
(7-2)	地域別輸出通関実績額（貿易関連）	3
(7-3)	品目別輸出通関実績額（貿易関連）	3
(8-1)	輸入通関実績額（貿易関連）	4
(8-2)	地域別輸入通関実績額（貿易関連）	4
(8-3)	品目別輸入通関実績額（貿易関連）	4
(9)	設備投資動向（設備投資関連）	5
(10)	企業景況判断（企業景況関連）	5
(11)	中小企業景況判断（企業景況関連）	5
(12)	企業収益（九州・沖縄）（企業収益関連）	6
(13)	倒産件数（企業倒産関連）	6

家計部門

(1)	二人以上世帯消費支出（九州）（消費関連）	7
(2)	二人以上世帯サービス支出額（九州）（消費関連）	7
(3)	小売業販売額（九州・沖縄）（消費関連）	7
(4)	百貨店・スーパー販売額（消費関連）	8
(5)	新車登録台数（消費関連）	8
(6)	延べ宿泊者数（消費関連）	8
(7)	インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（消費関連）	9
(8)	新規求人数・原数値（雇用関連）	9
(9)	有効求人倍率（雇用関連）	9
(10)	完全失業率（雇用関連）	10
(11)	雇用保険被保険者数（雇用関連）	10
(12)	きまって支給する給与（雇用関連）	10

その他関係指標

(1)	新設住宅着工戸数（住宅投資関連）	11
(2)	公共工事請負額（公共投資関連）	11
(3)	消費者物価指数（生鮮を除く総合・福岡市）・国内企業物価指数（物価関連）	11
(4)	エネルギー（原油、ガソリン、A重油）価格（物価関連）	12
(5)	貸出金残高（金融関連）	12
(6)	為替の変動（金融関連）	12

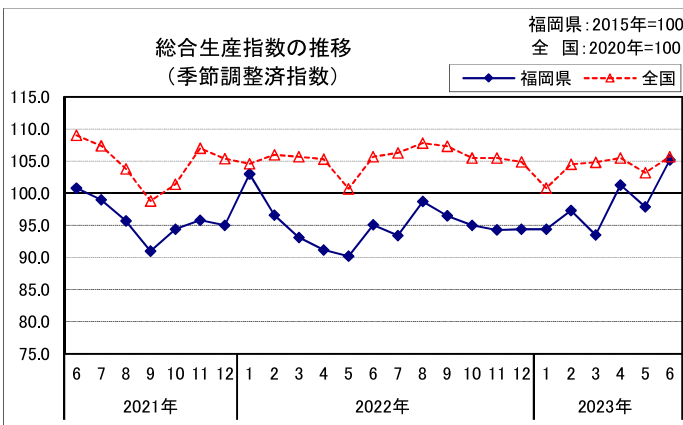
主要経済指標

企業部門

(1) 鉱工業総合生産指数（生産関連）

(2015年=100, %)

		指数	前月比	指数 (四半期)	前期比
2022年	6月	95.1	5.4	92.2	▲ 5.5
	7月	93.4	▲ 1.8		
	8月	98.7	5.7		
	9月	96.5	▲ 2.2	96.2	4.3
	10月	95.0	▲ 1.6		
	11月	94.3	▲ 0.7		
	12月	94.4	0.1	94.6	▲ 1.7
2023年	1月	94.4	0.0		
	2月	97.3	3.1		
	3月	93.5	▲ 3.9	95.1	0.5
	4月	101.3	8.3		
	5月	97.9	▲ 3.4		
	6月	105.2	7.5	101.5	6.7



資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数。前月比、前期比は増減率（％）。

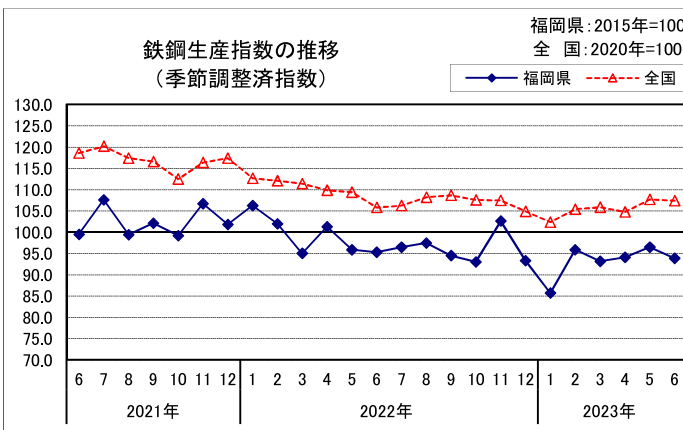
※2020年以降は年間補正前の数値である。

(注) (2)～(3), (5)～(6)についても同様。

(2) 鉄鋼業（生産関連）

(2015年=100, %)

		指数	前月比	指数 (四半期)	前期比
2022年	6月	95.3	▲ 0.6	97.5	▲ 3.6
	7月	96.5	1.3		
	8月	97.5	1.0		
	9月	94.5	▲ 3.1	96.2	▲ 1.3
	10月	93.0	▲ 1.6		
	11月	102.6	10.3		
	12月	93.3	▲ 9.1	96.3	0.1
2023年	1月	85.7	▲ 8.1		
	2月	95.9	11.9		
	3月	93.2	▲ 2.8	91.6	▲ 4.9
	4月	94.1	1.0		
	5月	96.5	2.6		
	6月	93.9	▲ 2.7	94.8	3.5

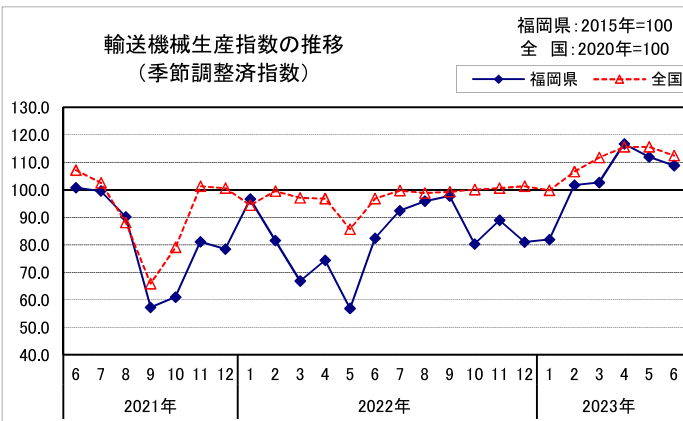


資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

(3) 輸送機械工業（生産関連）

(2015年=100, %)

		指数	前月比	指数 (四半期)	前期比
2022年	6月	82.4	45.1	71.2	▲ 12.9
	7月	92.4	12.1		
	8月	95.8	3.7		
	9月	97.7	2.0	95.3	33.8
	10月	80.3	▲ 17.8		
	11月	88.9	10.7		
	12月	81.0	▲ 8.9	83.4	▲ 12.5
2023年	1月	81.9	1.1		
	2月	101.7	24.2		
	3月	102.6	0.9	95.4	14.4
	4月	116.7	13.7		
	5月	111.9	▲ 4.1		
	6月	108.8	▲ 2.8	112.5	17.9



資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

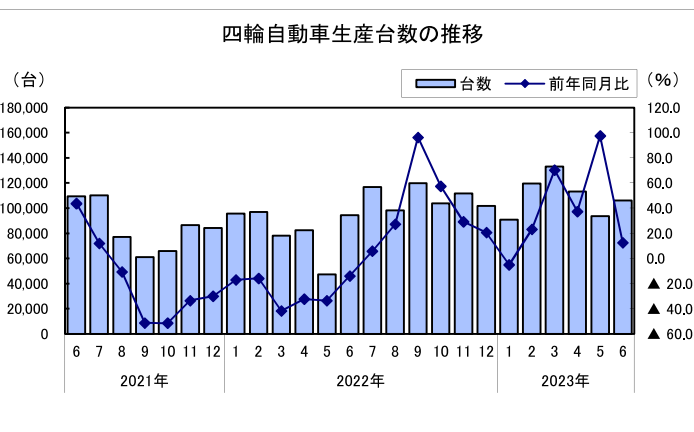
(4) 四輪自動車生産台数（九州）（生産関連）

（単位：台，％）

		台数	前年同月比	台数 (四半期)	前年 同期比
2022年	6月	94,317	▲ 13.9	224,140	▲ 25.9
	7月	116,683	5.9		
	8月	98,159	27.3		
	9月	119,841	96.4	334,683	34.8
	10月	103,899	57.5		
	11月	111,602	29.2		
2023年	12月	101,645	20.7	317,146	34.0
	1月	90,943	▲ 5.1		
	2月	119,649	23.3		
	3月	132,981	70.2	343,573	26.8
	4月	r 113,232	37.4		
	5月	p 93,607	97.5		
	6月	p 106,095	12.5	p 312,934	39.6

資料出所：九州経済産業局

※pは速報値、rは確報値・年間補正值。

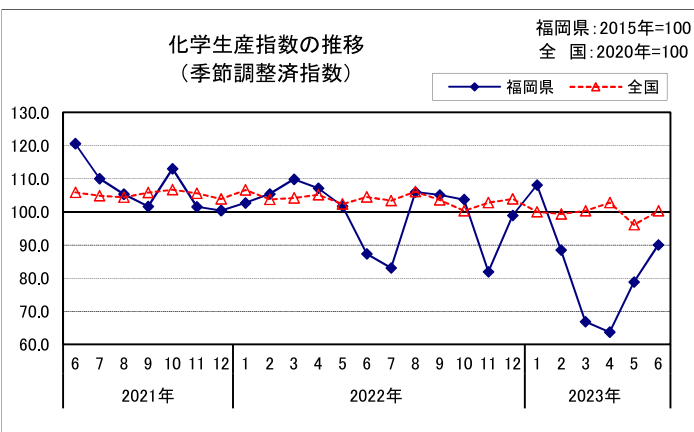


(5) 化学工業（生産関連）

（2015年=100，％）

		指数	前月比	指数 (四半期)	前期比
2022年	6月	87.3	▲ 14.2	98.7	▲ 6.9
	7月	83.1	▲ 4.8		
	8月	106.0	27.6		
	9月	105.1	▲ 0.8	98.1	▲ 0.6
	10月	103.7	▲ 1.3		
	11月	81.9	▲ 21.0		
2023年	12月	98.9	20.8	94.8	▲ 3.4
	1月	108.1	9.3		
	2月	88.4	▲ 18.2		
	3月	66.8	▲ 24.4	87.8	▲ 7.4
	4月	63.7	▲ 4.6		
	5月	78.8	23.7		
	6月	90.0	14.2	77.5	▲ 11.7

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

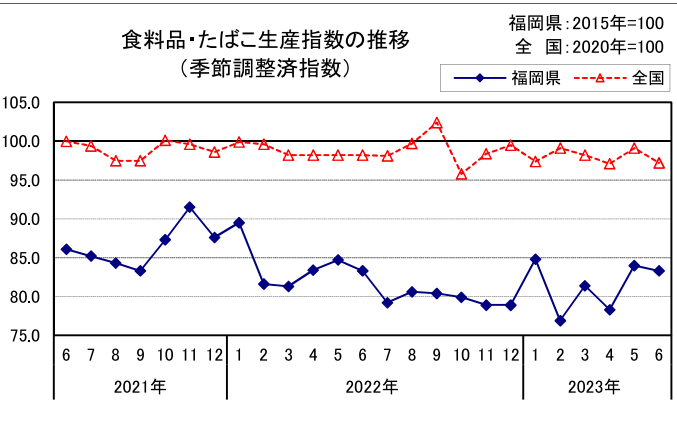


(6) 食料品・たばこ工業（生産関連）

（2015年=100，％）

		指数	前月比	指数 (四半期)	前期比
2022年	6月	83.3	▲ 1.7	83.8	▲ 0.4
	7月	79.2	▲ 4.9		
	8月	80.6	1.8		
	9月	80.4	▲ 0.2	80.1	▲ 4.4
	10月	79.9	▲ 0.6		
	11月	78.9	▲ 1.3		
2023年	12月	78.9	0.0	79.2	▲ 1.1
	1月	84.8	7.5		
	2月	76.9	▲ 9.3		
	3月	81.4	5.9	81.0	2.3
	4月	78.3	▲ 3.8		
	5月	84.0	7.3		
	6月	83.3	▲ 0.8	81.9	1.1

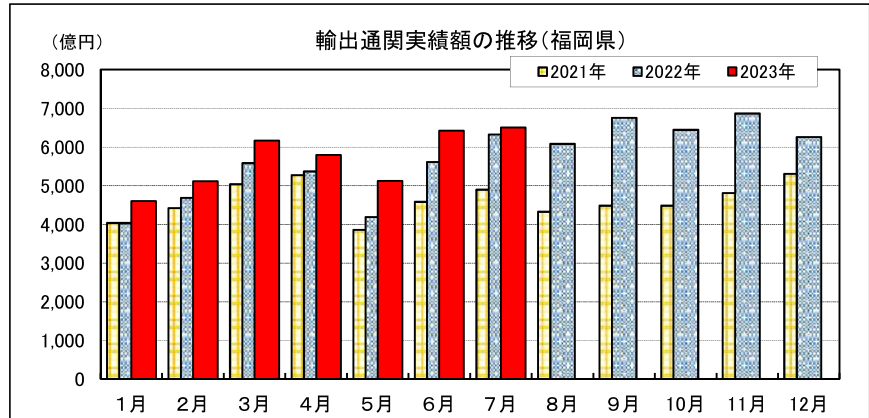
資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



(7-1) 輸出通関実績額（貿易関連）

(単位：百万円、%)

		実績額	前年 同月比
2022年	7月	633,042	29.3
	8月	608,173	40.6
	9月	675,773	50.6
	10月	644,757	43.7
	11月	686,759	42.8
	12月	625,571	17.9
2023年	1月	460,118	14.4
	2月	511,599	9.2
	3月	616,441	10.3
	4月	579,340	7.9
	5月	512,388	22.3
	6月	641,891	14.3
	7月	650,059	2.7



資料出所：財務省「貿易統計」

※貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、
遡及改訂する場合がある。(以下、同様)※福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、
他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

2020年計 4兆8256億円 (前年比▲10.6%)

2021年計 5兆5526億円 (前年比+15.1%)

2022年計 6兆8211億円 (前年比+22.8%)

(7-2) 地域別輸出通関実績額（貿易関連）

(単位：百万円、%)

		アジア								北米		西欧	
		実績額	前年 同月比	実績額	前年 同月比	実績額	前年 同月比	実績額	前年 同月比				
2022年	7月	456,915	30.0	179,166	19.2	81,335	31.8	45,572	25.0	80,256	47.0	29,580	13.0
	8月	429,137	40.4	178,706	65.9	82,203	36.6	35,585	4.5	101,617	71.5	24,380	6.7
	9月	459,027	48.1	162,804	74.8	107,786	46.2	39,025	17.9	90,535	81.0	53,744	127.2
	10月	422,066	35.8	139,102	34.4	104,790	50.5	38,051	39.4	116,560	80.9	40,361	52.4
	11月	434,970	20.8	149,373	16.5	106,688	42.6	46,165	26.3	109,014	108.0	54,208	144.7
	12月	392,383	▲4.3	122,910	▲23.3	86,206	2.0	48,309	29.1	116,272	128.0	48,414	113.6
2023年	1月	283,877	1.3	68,449	▲27.3	82,237	33.2	41,126	39.6	68,629	27.2	40,259	82.2
	2月	319,081	▲2.7	82,893	▲35.8	78,574	7.4	53,619	55.4	82,182	26.8	34,794	81.0
	3月	375,875	▲3.3	101,187	▲24.8	95,884	4.0	59,172	57.6	104,527	43.5	52,787	130.0
	4月	339,938	▲8.5	112,358	▲27.2	57,337	▲24.1	51,380	33.1	100,009	33.8	70,457	151.8
	5月	320,309	4.5	123,284	26.3	52,305	▲15.0	38,059	9.0	82,053	69.3	41,971	73.4
	6月	399,659	5.0	130,658	▲9.8	78,352	10.2	50,940	11.8	102,681	34.1	58,898	119.2
	7月	406,063	▲11.1	162,151	▲9.5	73,939	▲9.1	43,378	▲4.8	100,171	24.8	54,905	85.6

資料出所：財務省「貿易統計」

※福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

※中国は香港及びマカオを含まない。

(7-3) 品目別輸出通関実績額（貿易関連）

(単位：百万円、%)

		電気機器				自動車等		一般機械		鉄鋼		精密機器類	
		実績額	前年 同月比	実績額	前年 同月比								
2022年	7月	125,159	28.4	104,848	38.1	200,369	31.9	81,174	45.9	33,191	29.3	10,732	46.0
	8月	135,394	52.5	113,152	57.1	164,797	48.6	73,480	35.7	30,592	13.3	7,416	▲5.9
	9月	165,651	45.7	144,834	61.4	215,637	205.5	70,934	13.1	38,433	16.2	9,541	▲4.7
	10月	170,758	59.8	150,675	72.0	186,729	112.0	69,923	23.4	32,441	25.2	9,209	16.4
	11月	153,098	28.6	129,520	33.0	210,856	101.1	72,452	34.1	42,779	41.4	8,773	▲45.2
	12月	145,722	14.7	125,478	17.4	178,422	33.6	71,546	17.3	37,135	11.1	10,690	▲17.3
2023年	1月	113,467	37.8	97,576	46.8	105,690	3.8	55,226	22.8	30,311	24.4	8,264	21.5
	2月	108,800	24.3	89,704	28.6	137,209	4.0	59,516	▲20.8	33,191	15.9	7,457	8.2
	3月	131,717	16.1	113,884	24.2	165,413	22.0	94,829	24.9	35,791	0.3	13,107	53.5
	4月	111,048	16.3	88,212	21.7	188,382	27.8	52,626	▲25.8	32,731	3.8	17,957	84.4
	5月	98,838	8.7	79,897	8.1	168,410	139.8	54,584	▲1.6	34,157	▲0.2	8,911	22.3
	6月	138,724	29.6	116,318	33.8	204,203	55.0	67,154	▲19.6	36,033	▲10.3	13,924	49.4
	7月	125,171	0.0	101,922	▲2.8	209,910	4.8	85,420	5.2	30,565	▲7.9	12,509	16.6

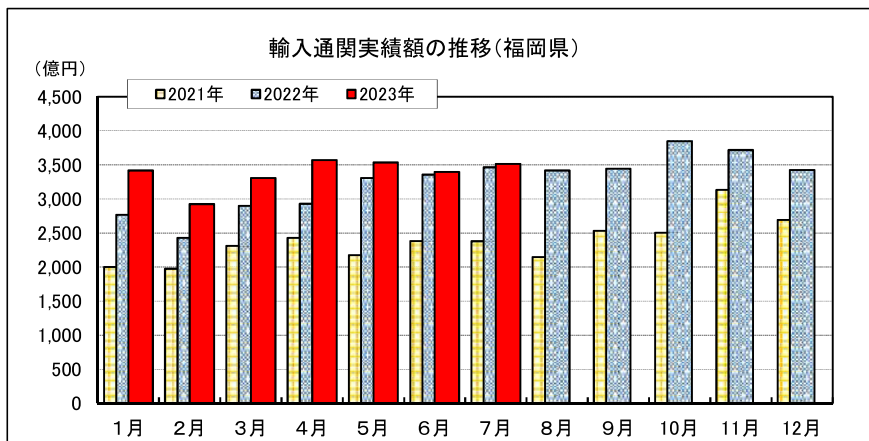
資料出所：財務省「貿易統計」

※福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

(8-1) 輸入通関実績額（貿易関連）

(単位：百万円、%)

		実績額	前年 同月比
2022年	7月	346,497	45.7
	8月	341,822	59.2
	9月	344,156	36.0
	10月	384,538	53.6
	11月	371,790	18.7
	12月	342,410	27.1
2023年	1月	341,871	23.5
	2月	292,616	20.5
	3月	330,758	14.0
	4月	357,041	21.9
	5月	353,737	6.9
	6月	339,645	1.1
	7月	351,480	1.4



資料出所：財務省「貿易統計」

(8-2) 地域別輸入通関実績額（貿易関連）

(単位：百万円、%)

		アジア						北米		西欧	
		実績額	前年 同月比	中国 実績額	中国 前年 同月比	韓国 実績額	韓国 前年 同月比	台湾 実績額	台湾 前年 同月比	実績額	前年 同月比
2022年	7月	234,042	39.7	102,816	46.0	17,939	3.6	40,548	31.9	23,818	48.6
	8月	252,289	54.5	109,684	50.9	20,023	33.6	47,155	49.3	25,050	88.7
	9月	260,817	38.8	93,305	13.6	18,463	16.0	43,742	42.9	19,614	7.6
	10月	270,317	50.4	111,891	44.7	20,743	31.7	53,459	82.7	26,598	78.7
	11月	265,013	34.3	109,861	26.1	21,602	32.3	56,921	73.8	20,117	5.8
	12月	268,549	47.8	105,132	38.7	18,232	21.7	51,826	46.5	24,582	39.3
2023年	1月	248,011	15.1	102,701	6.6	17,520	▲2.9	51,821	50.3	21,692	46.2
	2月	231,347	37.9	72,022	13.8	18,096	17.9	54,419	71.7	13,493	▲2.2
	3月	247,452	14.8	106,391	34.5	19,345	9.2	40,628	7.7	23,143	▲9.7
	4月	255,426	31.5	101,638	41.3	15,982	0.5	68,913	76.3	19,101	▲17.0
	5月	261,421	17.7	95,383	7.0	17,435	8.2	70,118	67.6	31,662	3.2
	6月	244,610	5.4	105,788	3.4	18,181	13.2	45,257	7.2	28,302	▲11.2
	7月	261,045	11.5	91,742	▲10.8	19,430	8.3	74,158	82.9	29,097	22.2

資料出所：財務省「貿易統計」

(8-3) 品目別輸入通関実績額（貿易関連）

(単位：百万円、%)

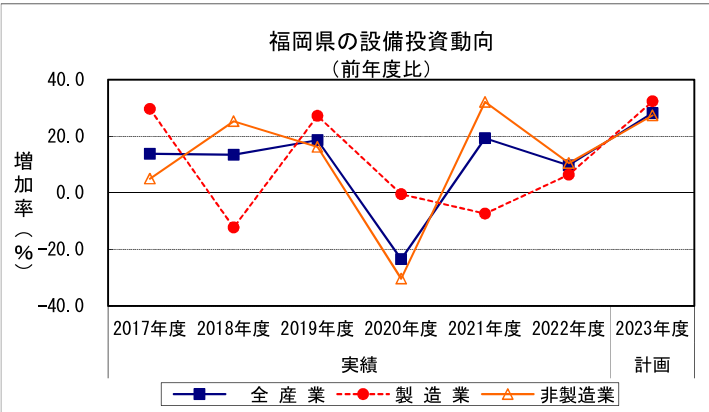
		電気機器				食料品及び動物		一般機械		液化天然ガス		石炭	
		実績額	前年 同月比	半導体等電子部品 実績額	半導体等電子部品 前年 同月比	実績額	前年 同月比	実績額	前年 同月比	実績額	前年 同月比	実績額	前年 同月比
2022年	7月	70,044	19.8	34,891	17.6	34,231	35.9	21,829	46.3	13,006	410.8	35,420	139.5
	8月	80,747	44.2	42,898	44.9	34,299	39.8	18,975	51.5	15,253	311.1	17,655	100.0
	9月	76,180	33.0	39,112	41.0	31,732	17.7	16,959	27.6	26,446	367.0	31,938	132.1
	10月	94,719	74.6	50,668	80.4	39,380	57.6	21,472	72.0	8,206	▲15.2	32,583	129.4
	11月	97,779	65.0	56,008	93.1	37,392	30.1	22,442	51.7	16,067	135.8	27,168	49.8
	12月	85,715	51.5	48,927	53.8	33,767	5.2	19,170	29.2	19,941	▲7.1	21,067	18.7
2023年	1月	90,903	44.3	49,166	53.5	33,040	7.3	20,317	22.0	24,084	1693.4	22,680	27.7
	2月	91,381	68.9	55,410	87.9	32,114	20.5	18,189	46.3	13,522	34.0	12,938	▲30.3
	3月	85,131	36.3	35,840	5.7	37,488	19.0	22,822	49.4	7,189	▲44.0	12,758	▲26.2
	4月	107,469	80.0	64,627	98.3	37,699	0.7	22,847	54.6	17,784	99.2	24,022	▲22.1
	5月	104,974	61.1	59,986	66.3	42,921	▲1.7	24,334	49.9	11,044	1.3	18,526	▲51.8
	6月	82,713	16.6	35,041	▲6.8	44,712	2.2	25,080	28.4	6,673	▲15.1	19,357	▲13.3
	7月	111,887	59.7	64,343	84.4	35,804	4.6	25,554	17.1	12,451	▲4.3	13,524	▲61.8

資料出所：財務省「貿易統計」

(9) 設備投資動向 (設備投資関連)

(前年度比、単位：％)			
	全産業	製造業	非製造業
2017年度実績	13.8	29.6	5.0
2018年度実績	13.4	▲12.3	25.3
2019年度実績	18.6	27.2	16.2
2020年度実績	▲23.5	▲0.5	▲30.4
2021年度実績	19.3	▲7.4	32.1
2022年度実績	9.7	6.4	10.5
2023年度計画	28.2	32.3	27.4

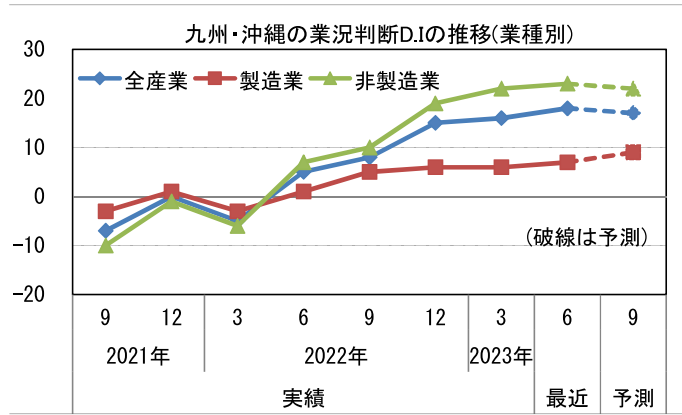
資料出所：日本政策投資銀行「九州地域設備投資計画調査」
調査期間：2023年6月23日を期日として実施
対象企業：全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する
原則資本金1億円以上の企業
調査方法：個別企業に対するアンケート方式
回答会社数：回答会社数 467社



(10) 企業景況判断 (企業景況関連)

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.		
			全産業	業 種 別	
				製造業	非製造業
2021年	9月	実績	▲7	▲3	▲10
	12月		0	1	▲1
2022年	3月		▲5	▲3	▲6
	6月		5	1	7
	9月		8	5	10
	12月		15	6	19
2023年	3月	最近	16	6	22
	6月		18	7	23
	9月	予測	17	9	22

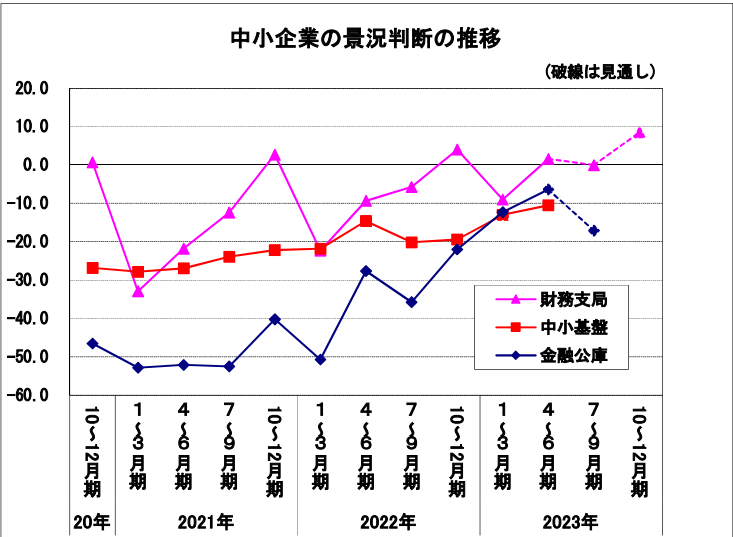
資料出所：日本銀行福岡支店
九州・沖縄「企業短期経済観測調査」
回答期間：5月29日～6月30日
対象企業：九州・沖縄の企業 1,085社



(11) 中小企業景況判断 (企業景況関連)

中小企業の業況判断の推移

		前期比 (単位：％ポイント)		
		財務支局	中小基盤	金融公庫
2020年	10～12月期	0.7	▲26.8	▲46.5
2021年	1～3月期	▲32.9	▲27.8	▲52.8
	4～6月期	▲21.8	▲26.9	▲52.1
	7～9月期	▲12.4	▲23.9	▲52.5
	10～12月期	2.7	▲22.2	▲40.2
2022年	1～3月期	▲22.3	▲21.8	▲50.7
	4～6月期	▲9.3	▲14.6	▲27.6
	7～9月期	▲5.7	▲20.1	▲35.7
	10～12月期	4.0	▲19.4	▲22.0
2023年	1～3月期	▲9.0	▲13.0	▲12.3
	4～6月期	1.6	▲10.5	▲6.4
	7～9月期	0.0		▲17.1
	10～12月期	8.5		



資料出所：財務省福岡財務支局「法人企業景況予測調査」調査時点：2023年5月15日
中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」調査時点：2023年6月1日 対象期間：2023年4～6月期
日本政策金融公庫福岡支店「福岡県中小企業動向調査(小企業編)」調査時点：2023年6月中旬
は見通し。

(12) 企業収益（九州・沖縄）（企業収益関連）

経常利益（九州・沖縄）

（前年度比、％）

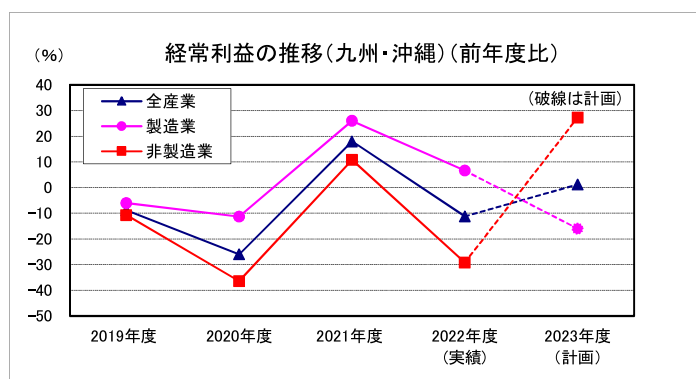
	全産業	製造業	非製造業
2020年度	▲ 26.0	▲ 11.3	▲ 36.4
（除 電力・ガス）	▲ 28.7	-	▲ 41.8
2021年度	18.0	26.0	10.8
（除 電力・ガス）	31.2	-	37.1
2022年度	▲ 11.2	6.6	▲ 29.2
（除 電力・ガス）	18.6	-	31.3
2023年度	1.2	▲ 16.0	27.3
（除 電力・ガス）	▲ 6.5	-	1.7

資料出所：日本銀行福岡支店

九州・沖縄「企業短期経済観測調査」

回答期間：5月29日～6月30日

対象企業：九州・沖縄の企業 1,085社



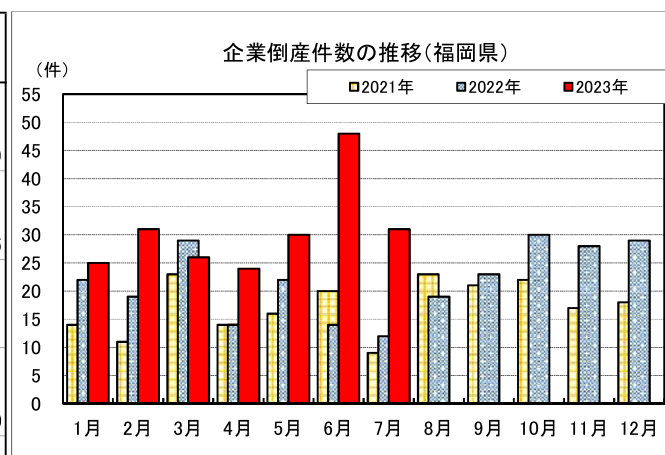
(13) 倒産件数（企業倒産関連）

（単位：件、％）

	件数	前年同月比	件数 (四半期)	前年同期比
2022年	7月	12	33.3	
	8月	19	▲ 17.4	
	9月	23	9.5	54
	10月	30	36.4	
	11月	28	64.7	
	12月	29	61.1	87
2023年	1月	25	13.6	52.6
	2月	31	63.2	
	3月	26	▲ 10.3	82
	4月	24	71.4	
	5月	30	36.4	
	6月	48	242.9	102
	7月	31	158.3	104.0

資料出所：東京商工リサーチ

「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」



2020年計 292件（前年比 ▲23.4％）

2021年計 208件（前年比 ▲28.8％）

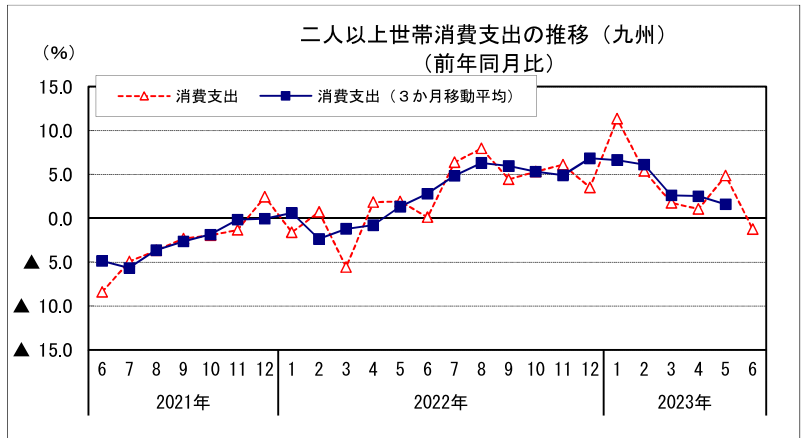
2022年計 261件（前年比 +25.5％）

家計部門

(1) 二人以上世帯消費支出（九州）（消費関連）

（単位：円、％）

		消費支出額	前年 同月比	3か月 移動平均 前年同月比
2022年	6月	229,857	0.1	2.8
	7月	239,770	6.4	4.9
	8月	255,349	8.0	6.3
	9月	231,690	4.5	5.9
	10月	252,663	5.3	5.3
	11月	242,926	6.1	4.9
2023年	12月	285,878	3.5	6.8
	1月	267,856	11.3	6.6
	2月	229,894	5.4	6.1
	3月	260,346	1.8	2.6
	4月	252,645	1.1	2.5
	5月	249,708	4.9	1.6
	6月	227,012	▲ 1.2	...



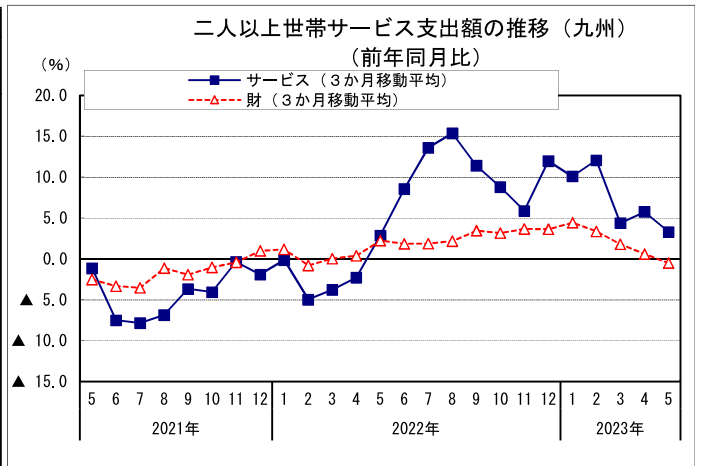
資料出所：総務省「家計調査」

※自動車等購入等を除く

(2) 二人以上世帯サービス支出額（九州）（消費関連）

（単位：円、％）

		サービス支出	3か月 移動平均 前年同月比	財支出	3か月 移動平均 前年同月比
2022年	6月	86,408	8.6	131,698	1.9
	7月	90,877	13.6	134,096	1.9
	8月	99,506	15.4	139,484	2.2
	9月	90,779	11.4	129,268	3.5
	10月	102,381	8.8	136,493	3.2
	11月	93,543	5.9	132,188	3.7
2023年	12月	98,002	12.0	165,265	3.7
	1月	99,452	10.1	143,322	4.5
	2月	83,747	12.1	130,117	3.4
	3月	94,985	4.4	146,625	1.8
	4月	96,877	5.8	137,508	0.6
	5月	95,316	3.3	138,204	▲ 0.5
	6月	86,138	...	128,152	...



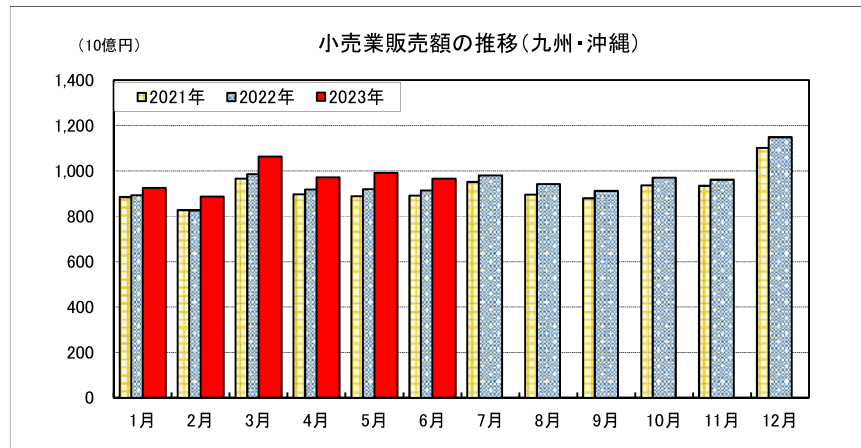
資料出所：総務省「家計調査」

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

(3) 小売業販売額（九州・沖縄）（消費関連）

（単位：10億円、％）

		販売額	前年 同月比
2022年	6月	914	2.4
	7月	981	3.1
	8月	942	5.1
	9月	912	3.6
	10月	971	3.7
	11月	961	2.9
2023年	12月	1,149	4.3
	1月	925	3.5
	2月	886	7.2
	3月	1,063	7.8
	4月	971	5.8
	5月	991	7.8
	6月	966	5.6



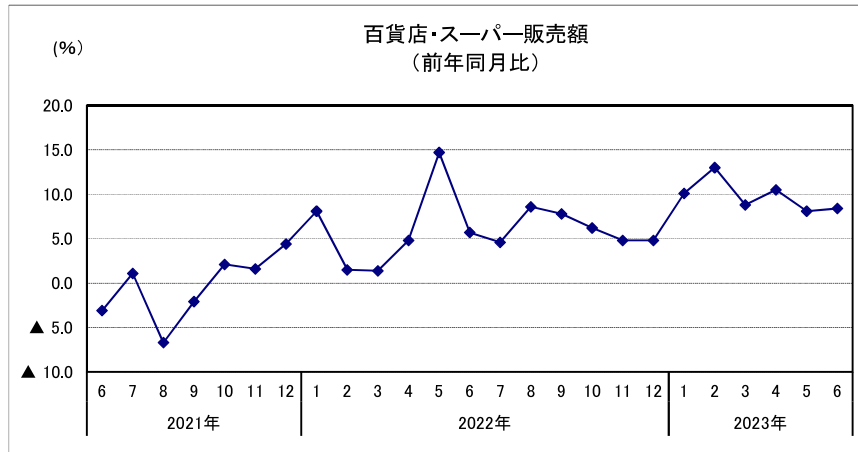
資料出所：経済産業省「商業動態統計」

(4) 百貨店・スーパー販売額（消費関連）

（単位：百万円，％）

		販売額 (全店)	前年 同月比 (全店)
2022年	6月	53,035	5.7
	7月	58,736	4.6
	8月	52,461	8.6
	9月	50,351	7.8
	10月	56,804	6.2
	11月	58,480	4.8
2023年	12月	76,322	4.8
	1月	58,077	10.1
	2月	50,669	13.0
	3月	59,192	8.8
	4月	56,349	10.5
	5月	57,295	8.1
	6月	57,489	8.4

資料出所：経済産業省「商業動態統計」

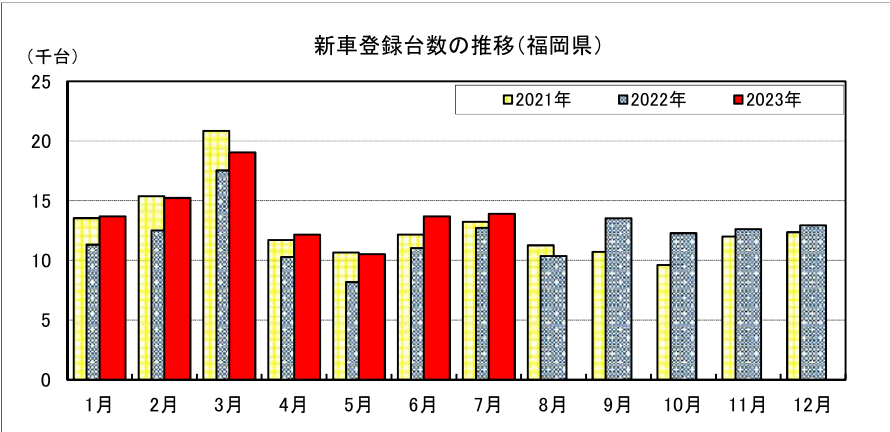


(5) 新車登録台数（消費関連）

（単位：台，％）

		台数	前年 同月比
2022年	7月	12,712	▲ 3.9
	8月	10,352	▲ 8.0
	9月	13,516	26.2
	10月	12,267	27.8
	11月	12,612	5.2
	12月	12,916	4.6
2023年	1月	13,671	20.7
	2月	15,219	21.9
	3月	19,044	8.6
	4月	12,151	18.2
	5月	10,518	28.6
	6月	13,686	24.1
	7月	13,906	9.4

資料出所：福岡県自動車販売店協会，福岡県軽自動車協会

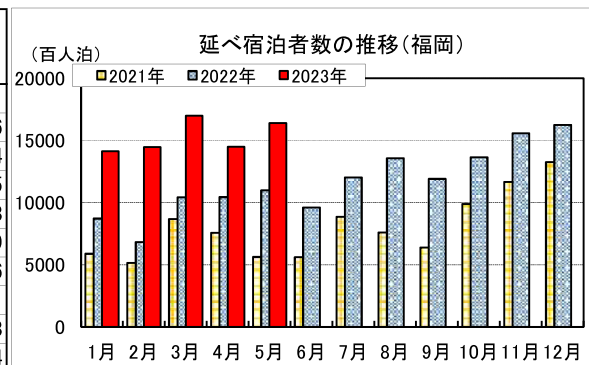


(6) 延べ宿泊者数（消費関連）

（単位：人泊，％）

		延べ宿泊者数				稼働率 前年同月 差
		全体	全体 前年同月比	日本人 前年同月比	外国人 前年同月比	
2022年	5月	1,097,830	95.5	94.4	191.8	16.1
	6月	960,240	71.0	68.7	263.1	13.6
	7月	1,202,970	36.0	35.4	103.4	12.4
	8月	1,356,860	78.3	77.5	190.1	19.5
	9月	1,190,600	86.5	86.9	58.7	21.8
	10月	1,364,890	37.9	34.4	215.2	14.9
	11月	1,558,770	33.5	20.9	1,690.2	14.6
	12月	1,624,910	22.5	3.6	3,232.0	9.1
2023年	1月	1,411,720	62.0	26.0	5,119.3	21.8
	2月	1,444,340	112.1	70.9	4,917.6	32.4
	3月	1,698,050	63.0	36.1	2,217.7	25.7
	4月	1,447,650	38.8	10.7	2,133.8	20.0
	5月	1,639,170	49.3	20.7	1,715.2	21.5

資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

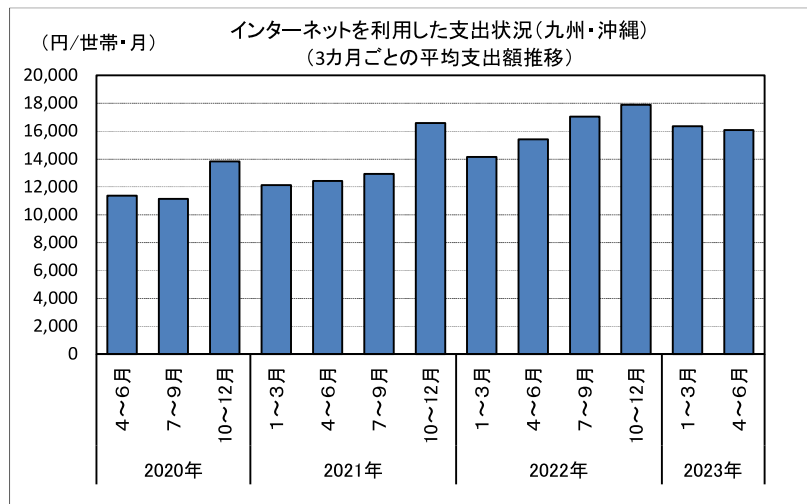


(7) インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（消費関連）

(単位：円、%)

		支出額	前年同期比
2020年	4～6月	11,362	7.5
	7～9月	11,128	▲ 0.0
	10～12月	13,827	25.8
2021年	1～3月	12,117	21.2
	4～6月	12,412	9.2
	7～9月	12,914	16.0
2022年	10～12月	16,577	19.9
	1～3月	14,147	16.8
	4～6月	15,399	24.1
2023年	7～9月	17,026	31.8
	10～12月	17,883	7.9
	1～3月	16,340	15.5
	4～6月	16,066	4.3

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

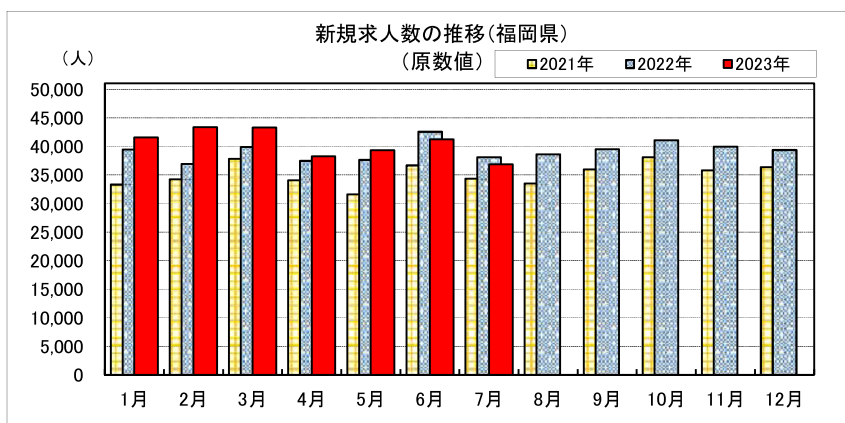
支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額
(二人以上世帯)

(8) 新規求人数・原数値（雇用関連）

(単位：人、%)

		新規求人数	前年同期比
2022年	7月	38,096	11.0
	8月	38,615	15.1
	9月	39,475	9.8
	10月	41,051	7.8
	11月	39,944	11.5
	12月	39,366	8.1
2023年	1月	41,529	5.3
	2月	43,335	17.3
	3月	43,317	8.5
	4月	38,236	2.1
	5月	39,314	4.5
	6月	41,210	▲ 3.2
	7月	36,825	▲ 3.3

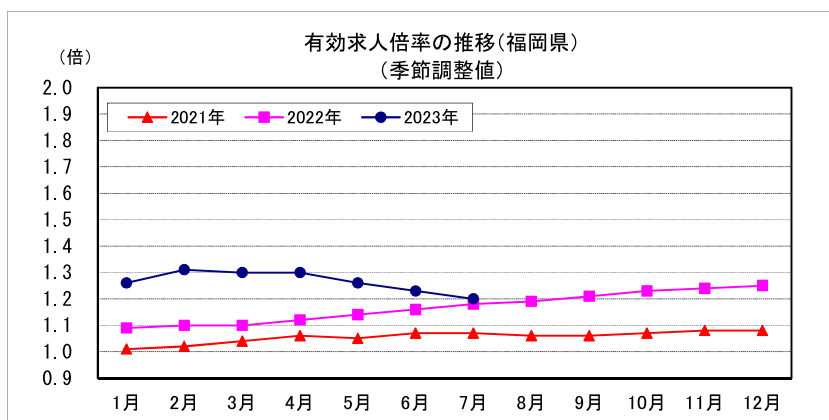
資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用情勢について」



(9) 有効求人倍率（雇用関連）

(単位：倍)

		福岡県	
		有効求人倍率	前月差
2022年	7月	1.18	0.02
	8月	1.19	0.01
	9月	1.21	0.02
	10月	1.23	0.02
	11月	1.24	0.01
	12月	1.25	0.01
2023年	1月	1.26	0.01
	2月	1.31	0.05
	3月	1.30	▲ 0.01
	4月	1.30	0.00
	5月	1.26	▲ 0.04
	6月	1.23	▲ 0.03
	7月	1.20	▲ 0.03

資料出所：厚生労働省福岡労働局
「雇用情勢について」

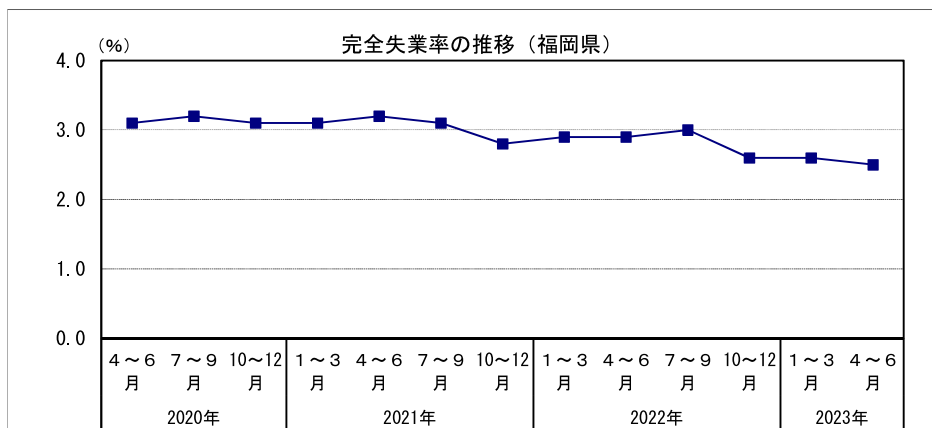
※数値は季節調整値。なお、2022年12月以前の数値は、2023年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2021年度地域別状況(原数値)：福岡 1.07 北九州 1.04 筑豊 1.09 筑後 1.15
2022年度地域別状況(原数値)：福岡 1.19 北九州 1.15 筑豊 1.28 筑後 1.34

(10) 完全失業率（雇用関連）

（単位：％）

		完全失業率 福岡県
2020年	4～6月	3.1
	7～9月	3.2
	10～12月	3.1
2021年	1～3月	3.1
	4～6月	3.2
	7～9月	3.1
2022年	10～12月	2.8
	1～3月	2.9
	4～6月	2.9
2023年	7～9月	3.0
	10～12月	2.6
	1～3月	2.6
	4～6月	2.5



資料出所：総務省「労働力調査」

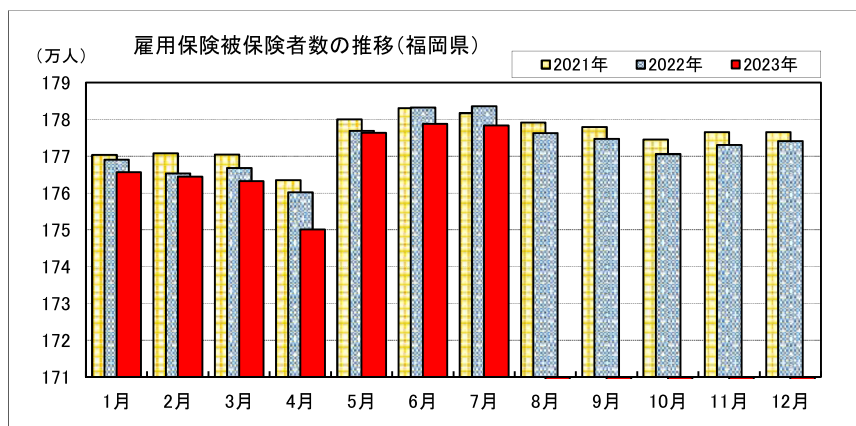
注）1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算され、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定される。

注）非労働力人口には、15歳未満は含まない。

(11) 雇用保険被保険者数（雇用関連）

（単位：人，％）

		被保険者数	前年 同月比
2022年	7月	1,783,589	0.1
	8月	1,776,294	▲ 0.2
	9月	1,774,704	▲ 0.2
	10月	1,770,574	▲ 0.2
	11月	1,773,039	▲ 0.2
	12月	1,774,105	▲ 0.1
2023年	1月	1,765,651	▲ 0.2
	2月	1,764,381	▲ 0.1
	3月	1,763,213	▲ 0.2
	4月	1,750,098	▲ 0.6
	5月	1,776,354	▲ 0.0
	6月	1,778,795	▲ 0.2
	7月	1,778,366	▲ 0.3

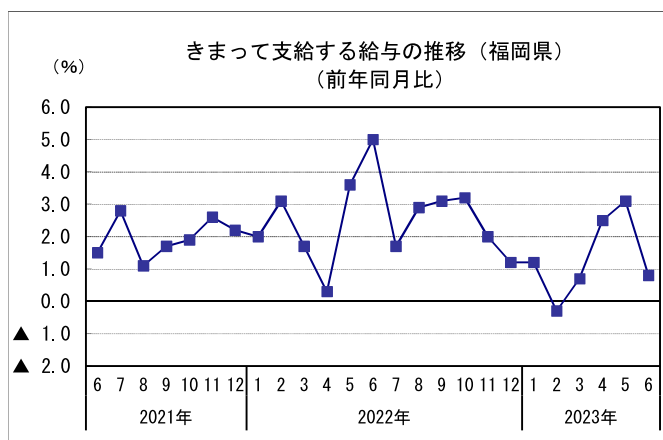


資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用情勢について」

(12) きまって支給する給与（雇用関連）

（単位：円，％）

		金額	指数 (2020年=100)	前年 同月比
2022年	6月	254,947	105.5	5.0
	7月	254,107	105.1	1.7
	8月	252,671	104.5	2.9
	9月	255,131	105.6	3.1
	10月	257,394	106.5	3.2
	11月	256,309	106.0	2.0
2023年	12月	253,870	105.0	1.2
	1月	251,068	103.9	1.2
	2月	248,741	102.9	▲ 0.3
	3月	253,679	105.0	0.7
	4月	257,178	106.4	2.5
	5月	258,202	106.8	3.1
	6月	257,034	106.3	0.8



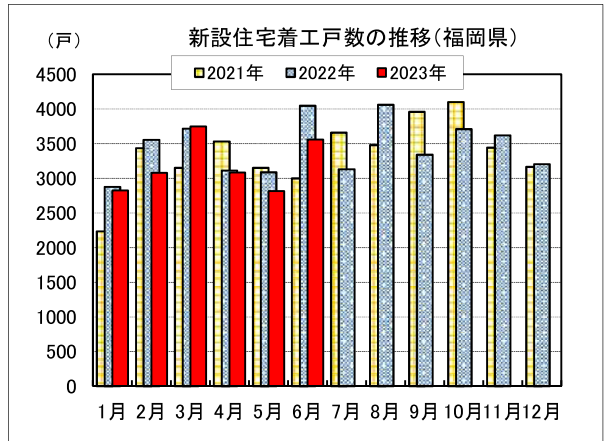
資料出所：福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

その他関係指標

(1) 新設住宅着工戸数（住宅投資関連）

（単位：戸，％）

		着工戸数	前年 同月比	持家	貸家	分譲住宅
2022年	6月	4,048	35.1	▲ 9.3	38.9	77.0
	7月	3,129	▲ 14.5	▲ 21.0	1.8	▲ 30.0
	8月	4,060	16.7	▲ 9.1	22.9	28.7
	9月	3,340	▲ 15.6	▲ 13.2	3.6	▲ 48.6
	10月	3,708	▲ 9.6	▲ 8.2	7.5	▲ 30.1
	11月	3,621	5.2	▲ 23.5	38.1	▲ 7.2
2023年	12月	3,205	1.3	▲ 14.0	▲ 2.0	20.3
	1月	2,823	▲ 1.8	10.3	▲ 24.0	22.7
	2月	3,077	▲ 13.5	▲ 3.1	▲ 10.3	▲ 18.0
	3月	3,744	0.8	▲ 6.9	▲ 21.9	65.8
	4月	3,082	▲ 1.0	▲ 9.2	22.8	▲ 30.4
	5月	2,813	▲ 8.8	▲ 24.4	2.5	▲ 16.1
	6月	3,555	▲ 12.2	▲ 1.4	▲ 13.5	▲ 14.9



資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

※持家…建築主が自分で居住する目的で建築するもの

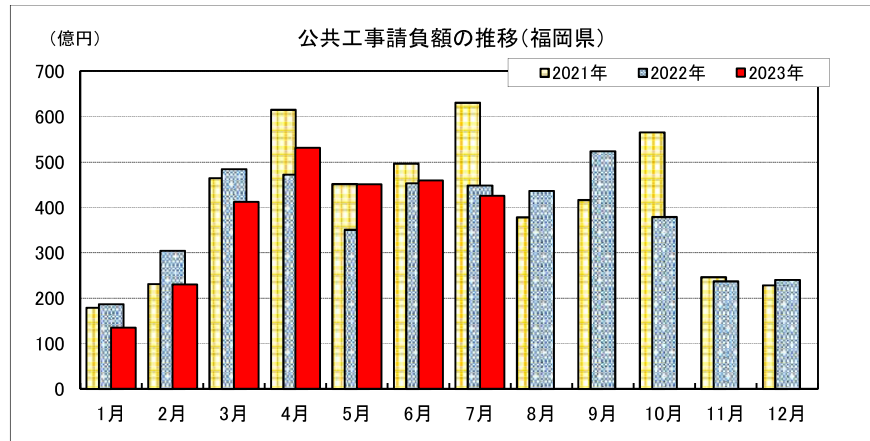
貸家…建築主が賃貸する目的で建築するもの

分譲住宅…建て売り又は分譲の目的で建築するもの

(2) 公共工事請負額（公共投資関連）

（単位：百万円，％）

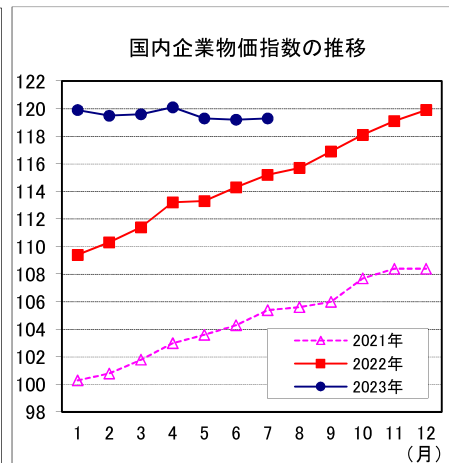
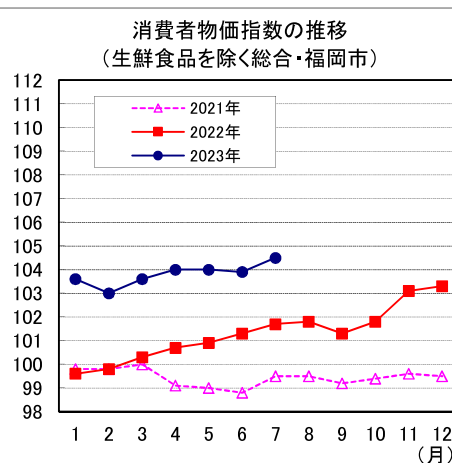
		請負額	前年 同月比
2022年	7月	44,807	▲ 29.0
	8月	43,653	15.4
	9月	52,357	25.8
	10月	37,865	▲ 33.0
	11月	23,721	▲ 3.7
	12月	24,032	5.3
2023年	1月	13,484	▲ 27.8
	2月	22,977	▲ 24.5
	3月	41,178	▲ 15.0
	4月	53,083	12.4
	5月	45,051	28.5
	6月	45,908	1.3
	7月	42,551	▲ 5.0



資料出所：西日本建設業保証株式会社

(3) 消費者物価指数（生鮮を除く総合・福岡市）・国内企業物価指数（物価関連）

		消費者 物価指数 (2020年 =100)	国内企業 物価指数 (2020年 =100)
2022年	7月	101.7	115.2
	8月	101.8	115.7
	9月	101.3	116.9
	10月	101.8	118.1
	11月	103.1	119.1
	12月	103.3	119.9
2023年	1月	103.6	119.9
	2月	103.0	119.5
	3月	103.6	119.6
	4月	104.0	120.1
	5月	104.0	119.3
	6月	103.9	119.2
	7月	104.5	p 119.3



資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

※ 消費者物価指数は2021年8月公表分より基準改定を行い、2020年＝100となった。

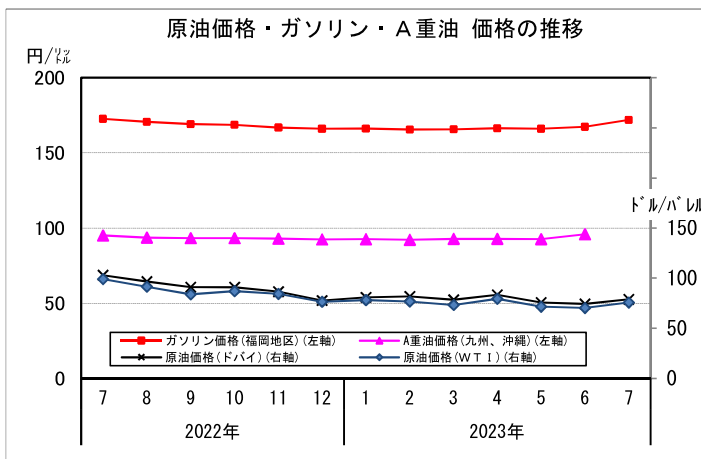
※ 国内企業物価指数は2022年5月公表分より基準改定を行い、2020年＝100となった。

※ pは速報値

(4) エネルギー（原油、ガソリン、A重油）価格（物価関連）

		原油価格 (ドバイ)	原油価格 (WTI)	ガソリン価格 (福岡地区)	A重油価格 (九州、沖縄)
		ドル/バレル	ドル/バレル	円/ℓ	円/ℓ
2022年	7月	102.99	99.10	172.6	95.0
	8月	96.72	91.48	170.7	93.6
	9月	91.07	83.80	169.2	93.2
	10月	90.98	87.03	168.6	93.2
	11月	86.64	84.39	166.9	93.0
	12月	77.69	76.52	166.1	92.5
2023年	1月	80.83	78.16	166.2	92.7
	2月	81.84	76.86	165.6	92.2
	3月	78.56	73.39	165.7	92.8
	4月	83.50	79.44	166.4	92.8
	5月	75.67	71.62	166.0	92.7
	6月	74.30	70.27	167.3	95.9
	7月	78.86	75.74	171.9	-

資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

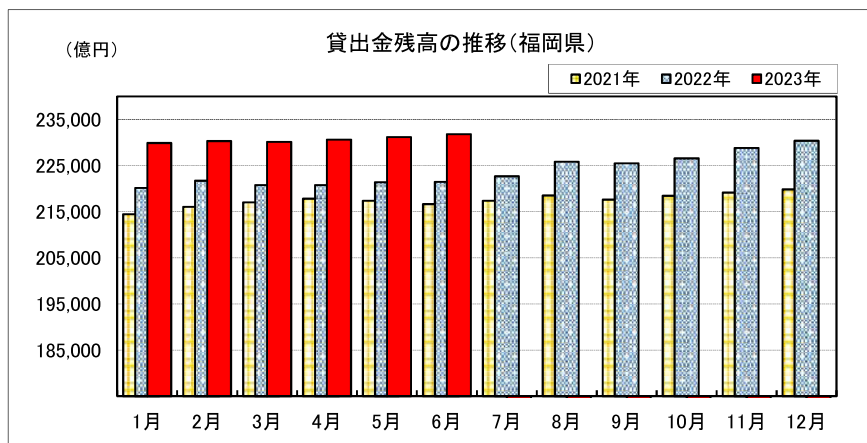


(5) 貸出金残高（金融関連）

(単位：億円, %)

		貸出金残高	前年 同月比
2022年	6月	221,428	2.20
	7月	222,684	2.45
	8月	225,836	3.34
	9月	225,515	3.63
	10月	226,598	3.71
	11月	228,848	4.42
2023年	12月	230,370	4.78
	1月	229,910	4.41
	2月	230,316	3.87
	3月	230,144	4.26
	4月	230,653	4.49
	5月	231,155	4.42
	6月	231,818	4.69

資料出所：日本銀行福岡支店、J A 福岡信連



(6) 為替の変動（金融関連）



※東京外為市場の買値終値ベース

参 考（2023年8月31日現在で作成）

- 8月1日 ～ 8月31日の動向をみると、
日経平均株価は 31,000円台から33,000円台で推移している。

（日経平均株価 2023年8月31日現在 32,619.34円）

（直近6か月（2023年3月1日～2023年8月31日）の最安値 2023年3月20日 26,945.67円）

- 8月1日 ～ 8月31日の動向をみると、為替は、1ドル 142円台から146円台の範囲で推移している。

（対米ドル円相場 2023年8月31日現在 145.90円）

- 8月1日 ～ 8月31日の動向をみると、長期金利は、0.565から0.675の範囲で推移している。

（新発10年国債利回り 2023年8月31日現在 0.640%）

- 8月1日 ～ 8月31日の動向をみると、
原油価格（ドバイ）は、84ドル台から88ドル台の範囲で推移している。
NY市場先物（WTI）は、78ドル台から84ドル台の範囲で推移している。

原油価格（ドバイ） 2023年8月31日現在 86.50ドル／バレル

（これまでの最高値 2008年7月4日 140.60ドル／バレル）

（2022年8月平均 96.72ドル／バレル）

原油価格（WTI） 2023年8月31日現在 83.63ドル／バレル

（これまでの最高値 2008年7月3日 145.29ドル／バレル）

（2022年8月平均 91.48ドル／バレル）

- 米国株価 NYダウ 2023年8月31日現在 34,721.91ドル

ナスダック総合指数 2023年8月31日現在 14,034.969ドル

注）景気動向の判断に用いている主要経済指標については、指標毎に調査・集計時点（月）が異なるため、複数の資料を比較して利用される際には、ご注意ください。

本資料における前月比、前年同月比、前年比及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表します。「▲」は、マイナスを表します。

県内経済の動向
— 令和5年8月 —
概要

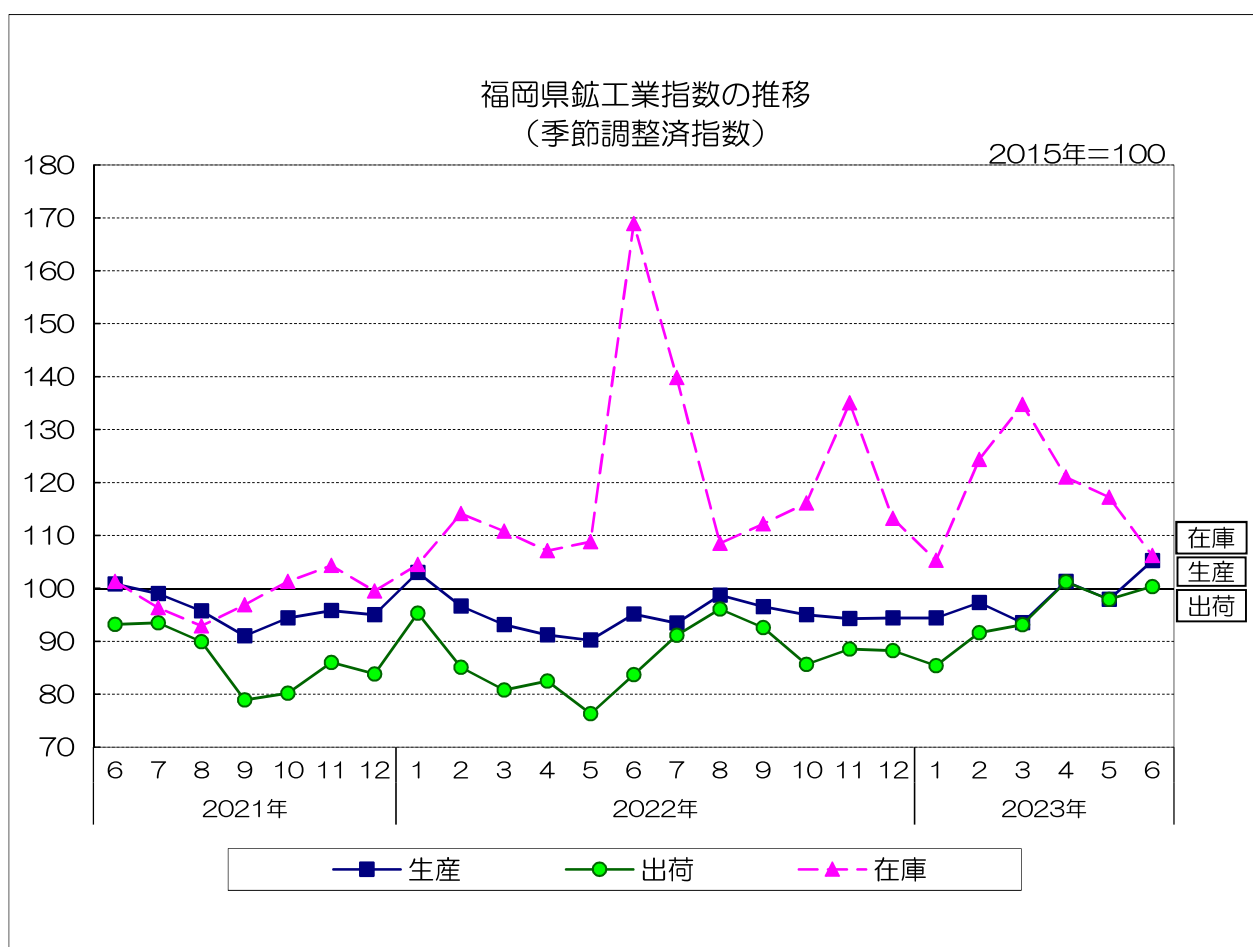
福岡県企画・地域振興部調査統計課
電話：(092)651-1111（内線：2780, 2783, 2784）
直通：(092)643-3190

令和5年8月31日
福岡県企画・地域振興部調査統計課

平成27（2015）年基準

福岡県鋳工業指数月報

（令和5年6月）



1. 基準年次
平成27年（2015年）を基準年とする。
2. 作成の範囲
日本標準産業分類の鋳業及び製造業を基礎とした産業の生産指数（付加価値額ウェイト）、生産者出荷指数及び生産者製品在庫指数について、原指数と季節調整済指数を作成した。
3. 分類
日本標準産業分類を基本とした業種分類と、採用品目の用途により財別に格付けした特殊分類の2通りの方法によっている。
4. 採用品目
生産指数は150品目、生産者出荷指数は149品目、生産者製品在庫指数は93品目である。
5. ウェイト
生産、出荷及び在庫指数の各品目のウェイトは、基準年次の付加価値額、生産者出荷額及び生産者製品在庫指数の鋳工業全体に対する一万分比である。
6. 作成の方法
総合算式は、基準時固定加重算術平均法（ラスパイレス算式）である。
7. 季節調整
季節調整の方法は、センサス局法を使用している。
季節調整済指数とは、原指数を季節指数で割ることによって、季節変動を除去した系列のことである。
8. 統計表中の符号
「-」：該当する数値がない場合
「O.O」：数値が単位未満の場合
「▲」：マイナスの場合
「x」：秘匿の場合
9. 資料
経済産業省「生産動態統計調査」、厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」、その他既存の資料及び県調査による。

令和5年6月の鉱工業指数

概 況

- 令和5年6月の鉱工業指数（季節調整済）は、生産が前月比7.5%上昇の105.2、出荷が同2.5%上昇の100.3、在庫が同9.4%低下の106.2となった。
- （1）生産
 季節調整済指数 : 105.2で前月比7.5%上昇（2か月ぶりの上昇）
 原指数 : 107.4で前年同月比10.6%上昇（5か月連続の上昇）
- （2）出荷
 季節調整済指数 : 100.3で前月比2.5%上昇（2か月ぶりの上昇）
 原指数 : 104.7で前年同月比19.8%上昇（5か月連続の上昇）
- （3）在庫
 季節調整済指数 : 106.2で前月比9.4%低下（3か月連続の低下）
 原指数 : 104.0で前年同月比37.2%低下（21か月ぶりの低下）
- 前月比（季節調整済）
- | | [上昇] | [横ばい] | [低下] |
|------------|------|-------|------|
| 生産（19業種中）： | 6業種 | 0業種 | 13業種 |
| 出荷（19業種中）： | 7業種 | 0業種 | 12業種 |
| 在庫（18業種中）： | 8業種 | 0業種 | 10業種 |

（1）九州・全国との比較

（福岡県、九州：2015年＝100、全国：2020年＝100）

		季節調整済指数		原 指 数	
			前月比%		前年同月比%
福 岡 県	生 産	105.2	7.5	107.4	10.6
	出 荷	100.3	2.5	104.7	19.8
	在 庫	106.2	▲ 9.4	104.0	▲ 37.2
九 州	生 産	108.0	2.9	106.8	4.3
	出 荷	105.5	1.6	103.7	8.4
	在 庫	103.4	▲ 0.8	102.2	▲ 5.9
全 国	生 産	105.7	2.4	108.3	0.0
	出 荷	105.0	1.6	107.4	0.8
	在 庫	105.8	0.2	106.5	5.9

（2）前月比（季節調整済）での上昇低下（生産指数のみ）

上昇に寄与した業種	低下に寄与した業種
金属製品工業 化学工業 汎用・生産用機械工業 ゴム製品工業 窯業・土石製品工業 鉱業	電子部品・デバイス工業 輸送機械工業 プラスチック製品工業 印刷業 電気機械工業 鉄鋼業 食料品・たばこ工業 木材・木製品工業 非鉄金属工業 繊維工業 家具工業 パルプ・紙・紙加工品工業 石炭製品工業

四半期別指数の動向

2023年 4～6月期の概況

- 今期の鉱工業指数（季節調整済）は、生産が前期比6.7%上昇、出荷が同10.9%上昇、在庫が同21.2%低下となった。

（１）生産

季節調整済指数 : 101.5で前期比6.7%上昇 (2期連続の上昇)
原指数 : 100.2で前年同期比10.1%上昇 (3期ぶりの上昇)

（２）出荷

季節調整済指数 : 99.8で前期比10.9%上昇 (2期連続の上昇)
原指数 : 97.8で前年同期比23.3%上昇 (4期連続の上昇)

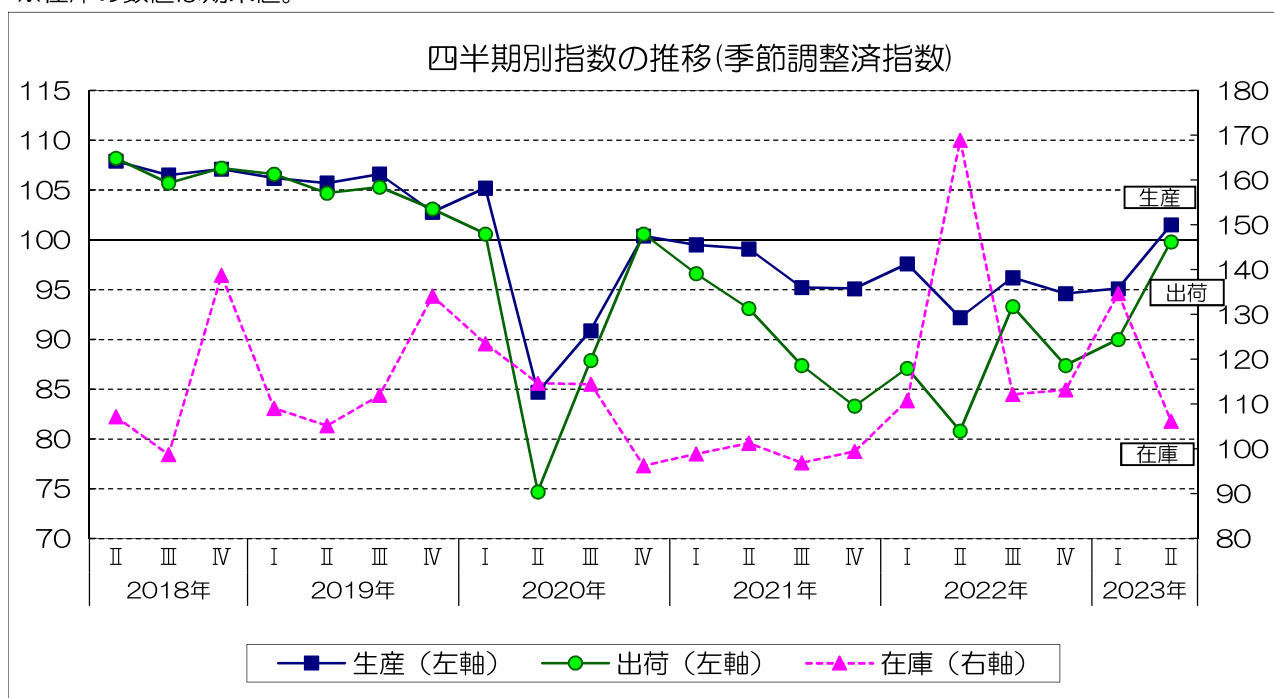
（３）在庫

季節調整済指数 : 106.2で前期比21.2%低下 (3期ぶりの低下)
原指数 : 104.0で前年同期比37.2%低下 (7期ぶりの低下)

2015年=100

		生 産		出 荷		在 庫	
		季節調整済 指数	前期比 (%)	季節調整済 指数	前期比 (%)	季節調整済 指数	前期比 (%)
2022年	4～6月期	92.2	▲ 5.5	80.8	▲ 7.2	168.9	52.4
	7～9月期	96.2	4.3	93.3	15.5	112.2	▲ 33.6
	10～12月期	94.6	▲ 1.7	87.4	▲ 6.3	113.2	0.9
2023年	1～3月期	95.1	0.5	90.0	3.0	134.7	19.0
	4～6月期	101.5	6.7	99.8	10.9	106.2	▲ 21.2
		原指数	前年同期比 (%)	原指数	前年同期比 (%)	原指数	前年同期比 (%)
2022年	4～6月期	91.0	▲ 7.0	79.3	▲ 13.2	165.5	66.8
	7～9月期	96.0	0.9	92.9	6.7	111.5	15.8
	10～12月期	96.3	▲ 0.6	89.2	4.9	115.5	13.8
2023年	1～3月期	94.6	▲ 2.3	90.7	4.3	124.1	21.5
	4～6月期	100.2	10.1	97.8	23.3	104.0	▲ 37.2

※在庫の数値は期末値。



全業種・主要8業種の動向
(令和5年6月)

○ 全業種の動向

- (1) 生産指数は105.2(季節調整済)となり、前月と比べると、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業などが低下したが、金属製品工業、化学工業などが上昇したため、総合で前月比7.5%上昇(前年同月比10.6%上昇)となった。
- (2) 出荷指数は100.3(季節調整済)となり、前月と比べると、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業などが低下したが、金属製品工業、鉄鋼業などが上昇したため、総合で前月比2.5%上昇(前年同月比19.8%上昇)となった。
- (3) 在庫指数は106.2(季節調整済)となり、前月と比べると、化学工業、石炭製品工業などが上昇したが、輸送機械工業、鉄鋼業などが低下したため、総合で前月比9.4%低下(前年同月比37.2%低下)となった。

○ 主要8業種の動向

[生産]

業 種	前月比 (%)	前年同月比 (%)	上昇または低下に寄与した主な品目(前月比)
鉄 鋼	▲ 2.7	▲ 1.5	ブリキ・ティンフリースチール、特殊鋼冷間仕上鋼材、冷延広幅帯鋼 等
金 属 製 品	226.1	151.6	鋼管(ベンディングロールで成形したもの) 等
汎用・生産用機械	7.8	▲ 1.4	バルブ・コック、半導体製造装置、金型 等
電子部品・デバイス	▲ 23.0	▲ 19.9	混成集積回路、トランジスタ 等
輸 送 機 械	▲ 2.8	32.2	四輪自動車、シャシー及び車体部品、エンジン 等
窯業・土石製品	2.6	▲ 8.5	生コンクリート、せっこうボード 等
化 学	14.2	3.1	ポリカーボネート、クレオソート油、ナフタリン 等
食料品・たばこ	▲ 0.8	0.0	麺類、ビール、固形カレー 等
総 合	7.5	10.6	—

[出荷]

業 種	前月比 (%)	前年同月比 (%)	上昇または低下に寄与した主な品目(前月比)
鉄 鋼	9.3	▲ 1.6	特殊鋼熱間圧延鋼材、特殊鋼冷間仕上鋼材、冷延電気鋼帯 等
金 属 製 品	236.3	160.4	鋼管(ベンディングロールで成形したもの) 等
汎用・生産用機械	8.8	▲ 3.2	バルブ・コック、産業用ロボット、半導体製造装置 等
電子部品・デバイス	▲ 18.4	▲ 20.3	トランジスタ、混成集積回路 等
輸 送 機 械	▲ 6.5	52.2	四輪自動車 等
窯業・土石製品	5.8	▲ 1.8	耐火れんが、生コンクリート 等
化 学	▲ 0.8	▲ 7.0	医薬品、ビスフェノールA、触媒 等
食料品・たばこ	▲ 3.6	▲ 0.8	ビール、麺類、発泡酒(その他雑酒含む) 等
総 合	2.5	19.8	—

[在庫]

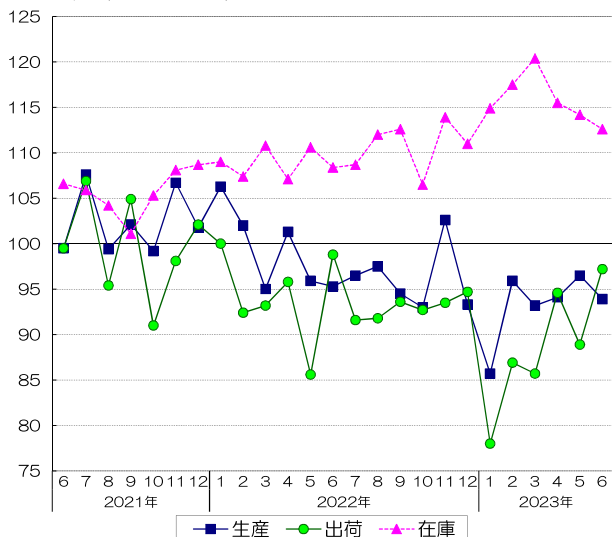
業 種	前月比 (%)	前年同月比 (%)	上昇または低下に寄与した主な品目(前月比)
鉄 鋼	▲ 1.4	3.9	特殊鋼冷間仕上鋼材、ブリキ・ティンフリースチール、鋼半製品 等
金 属 製 品	▲ 1.5	15.3	スチール缶、ガス湯沸器 等
汎用・生産用機械	11.7	▲ 12.6	ショベル系掘削機、電気ホイス
電子部品・デバイス	7.5	▲ 10.0	線形回路
輸 送 機 械	▲ 65.3	▲ 95.1	四輪自動車 等
窯業・土石製品	▲ 0.6	▲ 3.6	耐火れんが、プレストレストコンクリート製品、遠心力鉄筋コンクリート製品 等
化 学	15.0	▲ 5.4	ビスフェノールA、触媒、ポリカーボネート 等
食料品・たばこ	▲ 1.6	0.8	焼酎、小麦粉、植物油脂 等
総 合	▲ 9.4	▲ 37.2	—

(注) 前月比は季節調整済指数、前年同月比は原指数による。

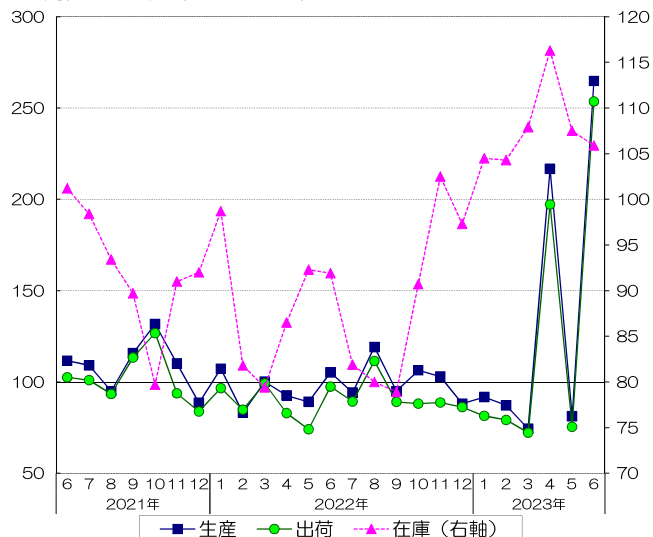
主要8業種別指数の推移（季節調整済・2015年=100）

（）内は、生産指数のウェイト

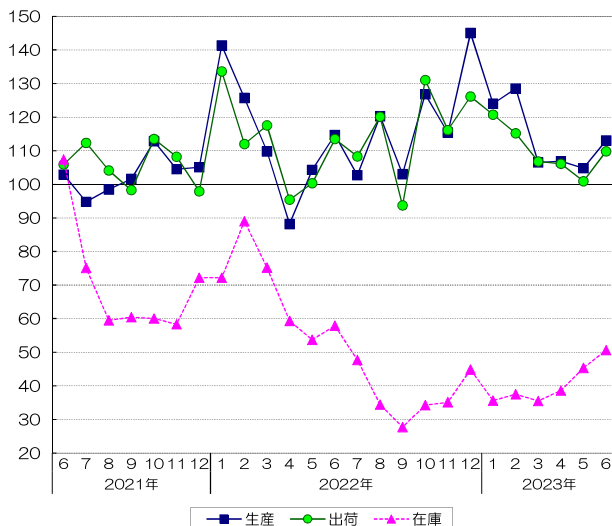
鉄鋼業（w=981.1）



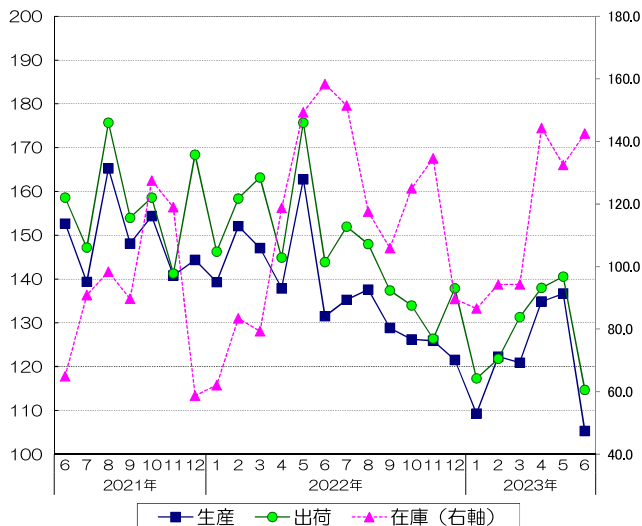
金属製品工業（w=501.5）



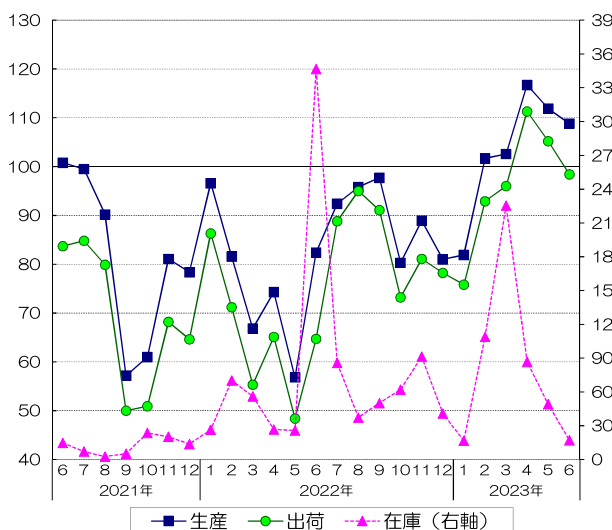
汎用・生産用機械工業（w=832.1）



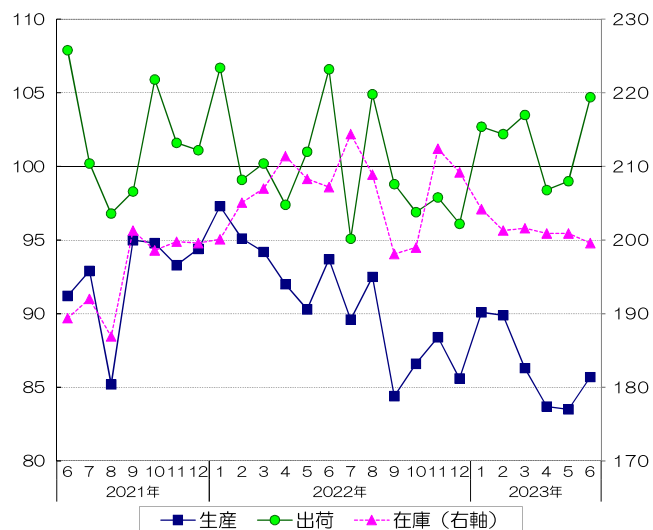
電子部品・デバイス工業（w=364）



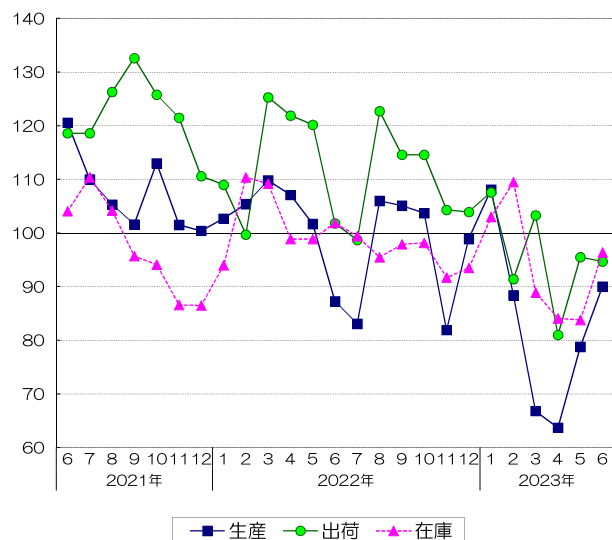
輸送機械工業（w=2024.8）



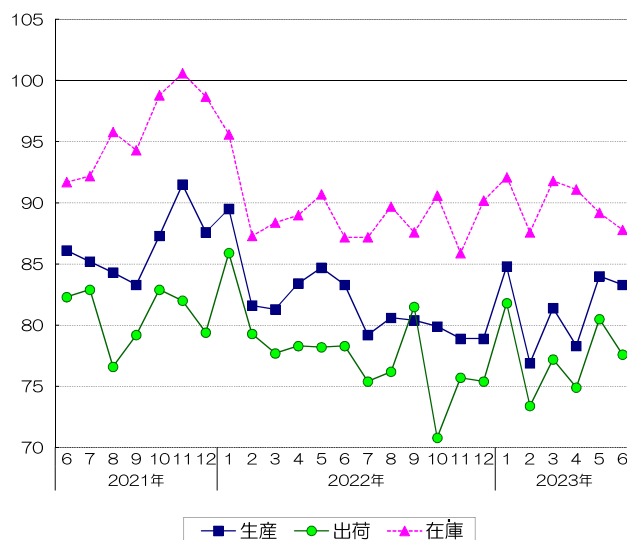
窯業・土石製品工業（w=593）



化学工業 (w=728.8)



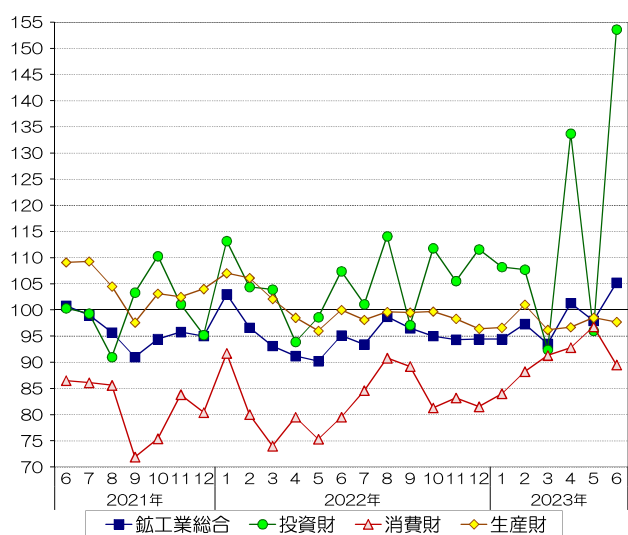
食料品・たばこ工業 (w=1714.9)



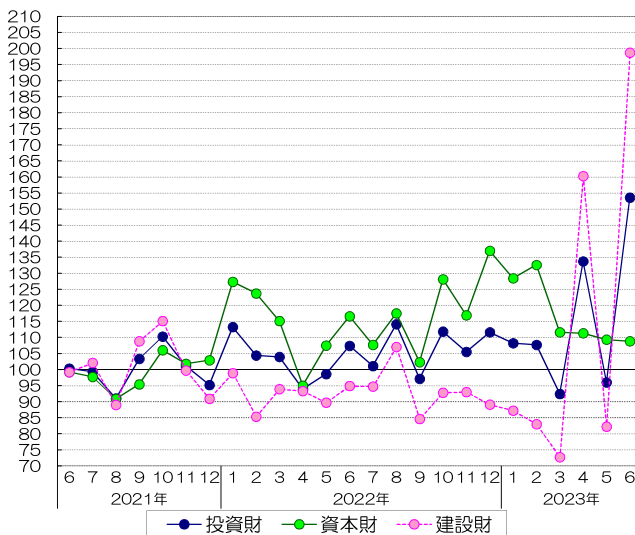
福岡県鉱工業生産指数財別の推移 (季節調整済指数・2015年=100)

() 内は、生産指数のウェイト

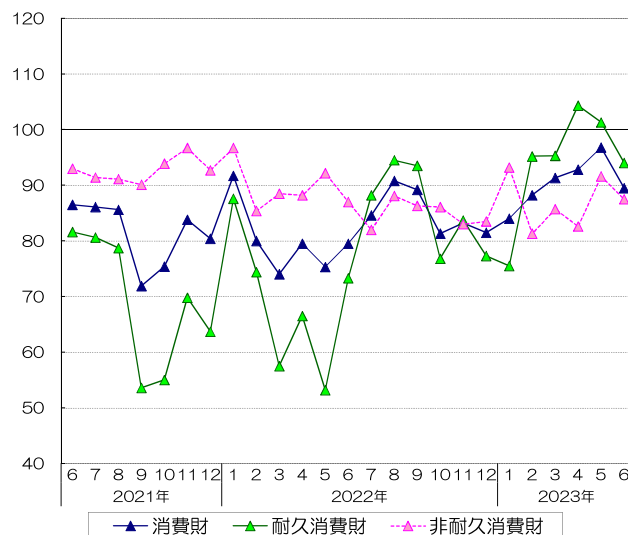
鉱工業総合



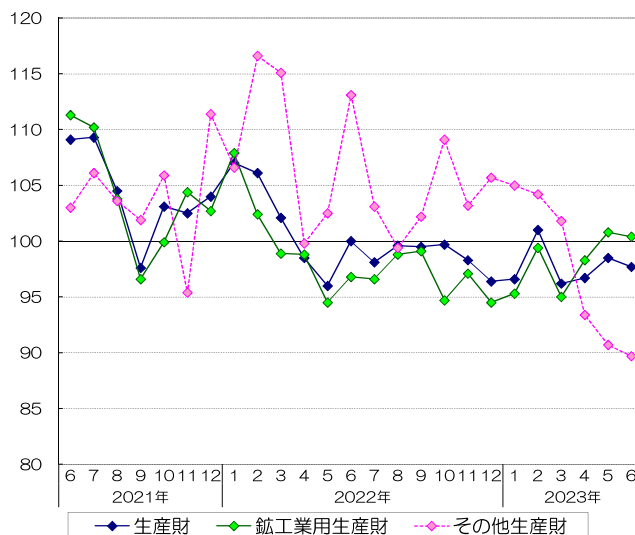
投資財 (w=1705.7)



消費財 (w=3334.9)



生産財 (w=4959.4)



福岡県行政資料	
分類コード	所属コード
QF	4200503
登録年度	登録番号
5	0011

平成27（2015）年基準 福岡県鉱工業指数月報
（令和5年6月）

福岡県企画・地域振興部調査統計課
代 表 （092）651－1111

直 通 （092）643－3190
F A X （092）643－3192
e-mail chosa@pref.fukuoka.lg.jp

福岡市の消費者物価指数（過去1年間の動き）

1. 指数の動き

（令和2年＝100）

	総 合	生鮮食品 を 除 く 総 合	生鮮食品 及びエネ ルギーを 除く	食料・エ ネルギー を除く*	食 料	住 居	光 熱 ・ 水道	家具・ 家 事 用 品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
令和4年7月	101.8	101.7	100.6	99.1	105.1	99.7	111.1	106.2	100.4	99.6	94.1	102.5	103.3	102.2
8月	102.1	101.8	100.8	99.3	105.9	99.8	111.8	107.2	97.5	99.2	94.3	102.5	104.7	102.4
9月	101.7	101.3	100.1	98.2	107.0	99.7	99.6	108.8	102.0	99.1	94.0	102.5	104.3	102.2
10月	102.3	101.8	100.5	98.4	108.7	99.6	101.5	109.0	102.7	99.8	94.3	102.5	103.0	102.8
11月	103.3	103.1	101.8	99.4	109.6	99.4	116.3	109.1	103.2	99.8	94.5	102.5	101.3	102.9
12月	103.4	103.3	102.0	99.4	109.4	99.3	118.2	107.7	101.6	100.3	94.5	102.5	101.8	103.6
令和5年1月	104.0	103.6	102.2	99.6	111.0	99.3	118.7	108.1	100.3	100.5	94.2	102.5	103.6	103.5
2月	103.3	103.0	102.5	99.8	111.5	99.4	104.6	108.9	101.0	101.0	94.0	103.5	103.9	103.9
3月	103.9	103.6	103.2	100.4	112.4	99.4	103.6	112.9	102.9	101.3	94.3	103.5	104.6	104.8
4月	104.3	104.0	103.7	100.6	113.3	99.2	104.2	113.8	103.9	100.9	94.0	104.4	106.1	104.8
5月	104.3	104.0	103.9	100.8	113.9	99.4	100.0	114.1	102.8	101.2	94.1	104.4	107.2	104.6
6月	104.1	103.9	103.9	100.5	113.8	99.4	98.8	112.6	102.2	101.8	94.2	104.5	105.4	105.0
7月	104.9	104.5	104.7	101.1	115.6	99.3	97.3	112.9	101.7	102.1	95.4	104.5	108.0	105.2
令和4年平均	101.5	101.3	100.2	98.7	105.4	99.4	108.9	106.1	101.1	99.6	93.7	102.2	102.7	102.3
令和4年度平均	102.4	102.2	101.1	99.2	107.7	99.5	109.5	108.0	101.6	99.9	94.0	102.7	103.2	102.9

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（以下同じ）

2. 変化率（％）

	総 合	生鮮食品 を 除 く 総 合	生鮮食品 及びエネ ルギーを 除く	食料・エ ネルギー を除く*	食 料	住 居	光 熱 ・ 水道	家具・ 家 事 用 品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
前月比														
令和4年7月	0.4	0.4	0.4	0.2	0.5	0.1	0.9	-2.1	-2.1	0.0	1.2	0.0	1.2	0.1
8月	0.3	0.1	0.1	0.2	0.7	0.1	0.7	0.9	-2.9	-0.4	0.2	0.0	1.4	0.1
9月	-0.3	-0.5	-0.6	-1.1	1.1	-0.2	-11.0	1.5	4.7	-0.1	-0.3	0.0	-0.4	-0.2
10月	0.6	0.5	0.4	0.1	1.5	-0.1	1.9	0.2	0.7	0.6	0.4	0.0	-1.3	0.6
11月	1.0	1.2	1.2	1.0	0.8	-0.2	14.6	0.0	0.4	0.1	0.1	0.0	-1.6	0.1
12月	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.1	-0.1	1.7	-1.3	-1.5	0.5	0.1	0.0	0.5	0.8
令和5年1月	0.5	0.2	0.2	0.2	1.5	0.0	0.4	0.4	-1.3	0.1	-0.3	0.0	1.8	-0.1
2月	-0.6	-0.6	0.4	0.2	0.5	0.1	-11.9	0.8	0.7	0.6	-0.2	1.0	0.2	0.3
3月	0.6	0.6	0.7	0.6	0.8	0.0	-0.9	3.7	1.8	0.2	0.3	0.0	0.7	0.9
4月	0.4	0.5	0.4	0.2	0.7	-0.2	0.6	0.8	1.0	-0.3	-0.4	0.8	1.5	0.0
5月	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.6	0.1	-4.1	0.2	-1.0	0.2	0.2	0.0	1.0	-0.2
6月	-0.3	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-1.2	-1.3	-0.7	0.7	0.1	0.2	-1.7	0.4
7月	0.8	0.7	0.8	0.6	1.6	0.0	-1.5	0.2	-0.5	0.2	1.3	0.0	2.5	0.1
前年同月比														
令和4年7月	2.4	2.2	1.4	0.3	5.2	1.0	10.5	4.2	-0.9	-0.1	-0.9	1.4	1.1	1.4
8月	2.7	2.4	1.6	0.6	5.4	1.2	11.2	4.1	-2.6	-0.3	0.0	1.4	1.6	1.5
9月	2.0	2.1	1.3	0.0	4.4	1.1	-1.6	7.5	0.2	-0.1	0.3	1.4	3.1	0.8
10月	2.6	2.4	1.6	0.2	6.3	0.7	-0.7	7.2	1.7	0.4	1.9	1.4	1.0	1.0
11月	3.6	3.5	2.8	1.3	7.4	0.5	12.7	6.8	1.8	0.7	1.9	1.4	-0.5	1.2
12月	3.9	3.9	3.1	1.5	7.7	0.4	13.7	6.0	2.5	1.1	1.9	1.4	-0.1	2.0
令和5年1月	4.2	4.0	3.4	1.8	8.2	0.5	13.1	6.1	3.0	0.8	1.5	1.4	1.9	2.1
2月	3.3	3.1	3.6	1.8	9.0	0.6	-2.0	7.6	1.4	1.4	1.1	2.4	1.7	2.0
3月	3.4	3.2	3.9	2.1	9.4	0.6	-4.2	8.3	1.8	1.7	1.0	2.3	2.6	2.7
4月	3.5	3.3	4.0	2.0	9.7	-0.1	-4.4	9.0	1.3	1.8	0.8	1.9	3.5	2.8
5月	3.2	3.1	4.1	2.1	9.9	0.0	-8.8	8.5	0.0	2.0	1.1	1.8	3.9	2.6
6月	2.6	2.6	3.6	1.6	8.8	-0.3	-10.3	3.8	-0.4	2.2	1.4	1.9	3.2	2.8
7月	3.1	2.8	4.0	2.0	10.0	-0.4	-12.4	6.3	1.3	2.4	1.4	1.9	4.5	2.9

北九州市の消費者物価指数（過去1年間の動き）

1. 指数の動き

（令和2年＝100）

	総 合	生鮮食品 を除く 総 合	生鮮食品 及びエネ ルギーを 除く	食料・エ ネルギー を除く*	食 料	住 居	光 熱 ・ 水道	家具・ 家事 用品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
令和4年7月	102.4	102.4	101.0	99.9	103.9	103.3	111.8	104.2	101.0	99.7	95.2	100.7	102.9	102.8
8月	102.9	102.6	101.3	100.0	105.4	103.3	112.6	104.1	98.5	99.8	95.2	100.7	104.4	102.8
9月	103.5	103.1	101.8	100.2	106.9	103.3	113.8	104.1	103.4	99.6	95.0	100.7	104.1	102.6
10月	104.1	103.5	102.1	100.6	107.9	103.3	115.1	105.4	105.1	100.1	95.5	100.7	103.1	103.1
11月	104.2	103.9	102.4	100.5	108.3	103.3	116.6	107.1	104.9	100.3	95.6	100.7	101.3	103.2
12月	104.5	104.2	102.6	100.5	108.7	103.2	118.5	106.7	104.4	100.2	95.6	100.7	101.8	103.6
令和5年1月	105.2	104.5	102.9	100.7	110.5	103.3	119.5	107.2	103.5	100.4	95.5	100.7	103.5	103.5
2月	104.2	103.7	103.2	100.9	110.4	103.5	103.9	106.0	103.8	101.1	95.2	101.5	104.0	104.1
3月	104.4	104.1	103.7	101.2	110.9	103.4	103.0	107.5	105.6	101.5	95.2	101.5	104.7	104.0
4月	105.0	104.7	104.2	101.5	111.8	103.3	104.0	109.8	106.5	101.2	94.9	102.6	106.1	104.3
5月	105.1	104.6	104.5	101.8	112.6	103.2	99.2	112.1	105.1	101.3	95.1	102.2	107.4	104.2
6月	104.8	104.6	104.6	101.5	112.6	103.1	98.1	112.4	104.0	102.1	95.1	102.2	105.7	104.3
7月	105.5	105.2	105.3	102.2	113.6	103.0	96.9	113.3	104.0	102.1	96.5	102.2	107.9	104.6
令和4年平均	102.5	102.2	100.9	99.7	104.8	102.7	111.8	102.9	102.4	99.8	94.9	100.8	102.5	102.7
令和4年度平均	103.4	103.1	101.8	100.2	106.9	103.1	112.2	104.6	103.4	100.2	95.1	100.9	103.1	103.1

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（以下同じ）

2. 変化率（％）

	総 合	生鮮食品 を除く 総 合	生鮮食品 及びエネ ルギーを 除く	食料・エ ネルギー を除く*	食 料	住 居	光 熱 ・ 水道	家具・ 家事 用品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
前月比														
令和4年7月	0.5	0.5	0.5	0.5	0.2	0.6	0.9	1.6	-1.6	-0.1	1.1	0.0	1.0	0.3
8月	0.5	0.3	0.3	0.2	1.5	0.1	0.7	-0.1	-2.5	0.1	0.0	0.0	1.5	0.0
9月	0.6	0.5	0.5	0.2	1.4	-0.1	1.1	0.0	4.9	-0.2	-0.2	0.0	-0.3	-0.2
10月	0.5	0.4	0.3	0.4	1.0	0.0	1.1	1.3	1.7	0.5	0.5	0.0	-1.0	0.5
11月	0.1	0.4	0.3	-0.1	0.3	0.0	1.3	1.6	-0.3	0.1	0.1	0.0	-1.7	0.1
12月	0.2	0.3	0.1	0.0	0.4	-0.1	1.6	-0.4	-0.5	-0.1	0.0	0.0	0.5	0.3
令和5年1月	0.7	0.3	0.3	0.2	1.6	0.0	0.9	0.5	-0.9	0.2	-0.1	0.0	1.7	0.0
2月	-0.9	-0.8	0.3	0.2	0.0	0.2	-13.0	-1.1	0.3	0.7	-0.3	0.8	0.5	0.5
3月	0.2	0.4	0.5	0.3	0.4	-0.1	-0.9	1.4	1.7	0.3	0.1	0.0	0.7	-0.1
4月	0.5	0.6	0.5	0.3	0.8	-0.1	1.0	2.1	0.9	-0.3	-0.3	1.1	1.3	0.4
5月	0.1	-0.1	0.3	0.3	0.8	0.0	-4.6	2.1	-1.3	0.1	0.2	-0.4	1.2	-0.2
6月	-0.2	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.1	-1.1	0.3	-1.0	0.8	-0.1	0.0	-1.5	0.1
7月	0.6	0.6	0.7	0.6	0.8	-0.1	-1.2	0.8	-0.1	0.1	1.5	0.0	2.1	0.2
前年同月比														
令和4年7月	2.9	2.6	1.7	0.7	5.2	2.9	10.5	5.4	-2.5	-0.1	-0.7	-0.2	1.1	1.3
8月	3.2	2.9	2.1	1.0	5.6	3.0	11.2	4.4	-3.2	0.1	-0.1	-0.2	1.7	1.6
9月	3.3	3.3	2.5	1.3	5.2	2.8	11.7	2.8	0.0	0.1	0.4	-0.2	2.9	1.0
10月	3.9	3.6	2.8	1.8	6.6	2.5	12.0	3.9	2.1	0.9	2.2	-0.2	1.0	1.1
11月	4.0	3.7	3.1	1.7	7.4	2.2	12.2	5.7	2.4	1.1	1.8	-0.2	-0.6	1.1
12月	4.3	4.0	3.3	1.8	7.9	1.6	13.2	6.6	3.7	1.0	1.7	-0.2	-0.1	1.2
令和5年1月	4.5	4.2	3.5	2.0	8.2	1.7	13.1	7.0	3.8	1.1	1.5	-0.2	1.7	1.2
2月	3.2	3.0	3.6	2.1	8.1	1.9	-3.4	5.3	3.9	1.6	0.8	0.5	1.9	1.5
3月	3.3	3.0	3.9	2.3	8.5	1.7	-5.7	8.1	3.4	1.6	0.4	0.5	2.7	1.5
4月	3.4	3.2	4.1	2.2	8.9	0.7	-5.3	9.6	2.8	1.7	0.3	1.0	3.8	1.7
5月	3.3	3.0	4.2	2.4	9.2	0.7	-10.2	11.9	1.3	1.6	0.9	1.2	4.3	1.7
6月	2.9	2.7	4.0	2.2	8.7	0.5	-11.4	9.7	1.3	2.2	1.0	1.5	3.7	1.8
7月	3.0	2.8	4.3	2.3	9.4	-0.2	-13.3	8.8	2.9	2.4	1.4	1.5	4.8	1.7

2020年基準消費者物価指数時系列リスト

福岡市

735 0163：持家の帰属家賃を除く総合

2020年＝100

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
指 数	1月	99.4	99.1	100.0	99.9	99.8	104.4			
	2月	99.5	99.3	99.8	99.6	100.1	103.7			
	3月	98.9	99.4	100.1	99.8	100.6	104.3			
	4月	98.8	99.6	100.1	98.9	101.0	104.8			
	5月	99.0	99.5	100.2	99.0	101.2	104.8			
	6月	98.8	99.6	100.0	99.0	101.6	104.5			
	7月	98.8	99.6	100.3	99.3	101.9	105.4			
	8月	99.2	100.2	100.5	99.4	102.3				
	9月	99.3	100.3	100.2	99.8	101.9				
	10月	99.8	100.5	99.9	99.7	102.6				
	11月	99.7	100.3	99.5	99.7	103.7				
	12月	99.0	100.3	99.4	99.5	103.8				
	年 平 均	99.2	99.8	100.0	99.5	101.7				
	年 度 平 均	99.2	100.0	99.9	99.6	102.7				
前 月 比	1月	0.3	0.2	-0.2	0.5	0.3	0.6			
	2月	0.1	0.2	-0.2	-0.2	0.2	-0.6			
	3月	-0.6	0.0	0.3	0.2	0.5	0.6			
	4月	-0.2	0.2	0.0	-0.9	0.4	0.5			
	5月	0.2	-0.1	0.2	0.1	0.3	0.0			
	6月	-0.2	0.1	-0.3	0.0	0.3	-0.3			
	7月	0.0	0.0	0.4	0.4	0.4	0.9			
	8月	0.4	0.6	0.2	0.1	0.4				
	9月	0.0	0.1	-0.4	0.4	-0.4				
	10月	0.6	0.2	-0.2	-0.1	0.6				
	11月	-0.1	-0.2	-0.4	0.0	1.1				
	12月	-0.7	0.0	-0.1	-0.2	0.1				
前 年 同 月 比	1月	1.5	-0.2	0.9	-0.2	0.0	4.5			
	2月	1.7	-0.2	0.4	-0.2	0.4	3.6			
	3月	1.1	0.4	0.6	-0.3	0.8	3.7			
	4月	0.6	0.8	0.4	-1.2	2.1	3.8			
	5月	0.6	0.6	0.6	-1.2	2.2	3.6			
	6月	0.7	0.8	0.5	-1.0	2.6	2.9			
	7月	0.9	0.8	0.7	-1.0	2.6	3.4			
	8月	1.1	1.0	0.4	-1.1	2.9				
	9月	0.8	1.1	-0.1	-0.4	2.2				
	10月	1.3	0.7	-0.4	-0.2	2.8				
	11月	0.8	0.6	-0.7	0.2	4.0				
	12月	-0.1	1.3	-1.0	0.2	4.3				
	年 平 均	0.9	0.6	0.2	-0.5	2.2				
	年 度 平 均	0.6	0.8	0.0	-0.4	3.1				

2020年基準消費者物価指数時系列リスト

北九州市

735 0163：持家の帰属家賃を除く総合

2020年＝100

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
指 数	1月	99.0	98.8	100.3	99.8	100.4	105.4			
	2月	98.9	98.8	99.8	99.5	100.8	104.2			
	3月	98.4	98.7	100.3	99.8	101.0	104.6			
	4月	98.0	99.3	100.2	98.7	101.4	105.2			
	5月	98.3	99.1	100.2	99.1	101.6	105.3			
	6月	98.1	99.1	99.9	99.1	101.8	105.1			
	7月	98.3	99.3	100.3	99.4	102.2	105.8			
	8月	99.1	100.0	100.7	99.6	102.9				
	9月	99.2	100.0	100.1	100.1	103.5				
	10月	99.4	100.6	99.9	100.0	104.1				
	11月	98.9	100.4	99.3	100.0	104.3				
	12月	98.5	100.4	99.1	99.9	104.6				
	年 平 均	98.7	99.5	100.0	99.6	102.4				
	年 度 平 均	98.7	99.9	99.9	99.8	103.4				
前 月 比	1月	0.5	0.3	-0.1	0.8	0.5	0.8			
	2月	-0.2	0.0	-0.5	-0.3	0.3	-1.1			
	3月	-0.5	-0.1	0.5	0.3	0.3	0.3			
	4月	-0.4	0.6	-0.1	-1.1	0.3	0.6			
	5月	0.3	-0.2	0.0	0.4	0.2	0.1			
	6月	-0.1	0.0	-0.2	0.0	0.2	-0.2			
	7月	0.2	0.3	0.3	0.3	0.5	0.7			
	8月	0.8	0.7	0.4	0.3	0.6				
	9月	0.0	0.0	-0.5	0.5	0.7				
	10月	0.3	0.7	-0.2	-0.1	0.6				
	11月	-0.5	-0.2	-0.6	0.0	0.2				
	12月	-0.4	-0.1	-0.3	-0.1	0.3				
前 年 同 月 比	1月	1.8	-0.2	1.4	-0.5	0.6	4.9			
	2月	2.0	-0.1	0.8	-0.2	1.2	3.4			
	3月	1.4	0.3	1.5	-0.5	1.2	3.5			
	4月	0.4	1.4	0.8	-1.5	2.7	3.8			
	5月	0.5	0.8	1.1	-1.1	2.5	3.7			
	6月	0.7	1.0	1.1	-0.8	2.7	3.3			
	7月	1.1	1.0	1.0	-0.9	2.9	3.5			
	8月	1.5	0.9	0.8	-1.0	3.2				
	9月	1.2	0.8	0.2	0.0	3.4				
	10月	1.3	1.2	-0.7	0.1	4.1				
	11月	0.5	1.5	-1.2	0.7	4.3				
	12月	0.0	1.9	-1.3	0.9	4.7				
	年 平 均	1.0	0.9	0.5	-0.4	2.8				
	年 度 平 均	0.6	1.2	0.1	-0.1	3.5				

表 6 雇用失業情勢主要指標 (福岡県)

		令和4年度												令和5年度				
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月				
有効求人倍率 (受理地別)	全国	1.55 ▲ 0.07	1.10 ▲ 0.45	1.16 0.06	1.31 0.15	1.28 0.01	1.31 0.03	1.32 0.01	1.34 0.02	1.35 0.01	1.36 0.01	1.35 ▲ 0.01	1.34 ▲ 0.01	1.32 0.02	1.32 0.00	1.31 ▲ 0.01	1.30 ▲ 0.01	1.29 ▲ 0.01
	福岡県	1.52 ▲ 0.07	1.06 ▲ 0.46	1.08 0.02	1.21 0.13	1.18 0.02	1.19 0.01	1.21 0.02	1.23 0.02	1.24 0.01	1.25 0.01	1.26 0.01	1.31 0.05	1.30 ▲ 0.01	1.30 0.00	1.26 ▲ 0.04	1.23 ▲ 0.03	1.20 ▲ 0.03
	福岡	1.67 ▲ 0.08	1.08 ▲ 0.59	1.07 ▲ 0.01	1.19 0.12	1.14 0.09	1.16 0.10	1.17 0.11	1.19 0.14	1.23 0.14	1.33 0.17	1.34 0.17	1.37 0.22	1.36 0.28	1.23 0.24	1.20 0.19	1.20 0.12	1.21 0.07
	北九州	1.37 ▲ 0.07	1.00 ▲ 0.37	1.04 0.04	1.15 0.11	1.11 0.09	1.14 0.10	1.16 0.13	1.18 0.13	1.21 0.14	1.25 0.14	1.25 0.16	1.26 0.18	1.21 0.11	1.10 0.07	1.06 0.04	1.08 0.01	1.13 0.02
	筑豊	1.26 ▲ 0.02	1.04 ▲ 0.22	1.09 0.05	1.28 0.19	1.19 0.15	1.29 0.24	1.31 0.23	1.35 0.22	1.42 0.26	1.47 0.27	1.41 0.25	1.39 0.22	1.42 0.23	1.30 0.20	1.24 0.17	1.24 0.11	1.25 0.06
新規求人倍率 (受理地別)	筑後	1.42 ▲ 0.06	1.09 ▲ 0.33	1.15 0.06	1.34 0.19	1.29 0.21	1.34 0.24	1.34 0.21	1.34 0.20	1.40 0.21	1.47 0.25	1.47 0.23	1.48 0.22	1.41 0.12	1.26 0.05	1.18 ▲ 0.01	1.15 ▲ 0.09	1.16 ▲ 0.13
	全国	2.35 ▲ 0.07	1.90 ▲ 0.45	2.08 0.18	2.30 0.22	2.32 0.08	2.30 ▲ 0.02	2.30 0.00	2.33 0.03	2.38 0.05	2.38 0.00	2.38 0.00	2.32 ▲ 0.06	2.29 ▲ 0.03	2.23 ▲ 0.06	2.36 0.13	2.32 ▲ 0.04	2.27 ▲ 0.05
新規求人数 (受理地別)	福岡県	2.23 ▲ 0.08	1.82 ▲ 0.41	1.94 0.12	2.21 0.27	2.14 0.07	2.19 0.05	2.22 0.03	2.24 0.02	2.25 0.01	2.31 0.06	2.37 0.06	2.40 0.03	2.40 0.00	2.18 ▲ 0.22	2.29 0.11	2.18 ▲ 0.11	2.18 0.00
	有効求人数	121,931 ▲ 4.2	93,284 ▲ 23.5	102,173 9.5	114,758 12.3	112,655 16.0	114,410 15.5	113,691 12.9	114,729 12.0	115,580 10.8	115,423 10.1	116,839 8.7	120,827 11.9	123,128 11.6	117,379 9.0	114,525 5.0	113,906 0.7	111,513 ▲ 1.0
有効求職者数	新規求人数	499,861 ▲ 6.2	394,204 ▲ 21.1	432,818 9.8	482,377 11.5	38,096 11.0	38,615 15.1	39,475 9.8	41,051 7.8	39,944 11.5	39,366 8.1	41,529 5.3	43,335 17.3	43,317 8.5	38,236 2.1	39,314 4.5	41,210 3.2	36,825 ▲ 3.3
	就 職 件 数	80,140 0.2	88,133 10.0	94,982 7.8	94,492 ▲ 0.5	96,913 4.7	95,517 2.2	94,180 ▲ 0.2	93,766 2.1	91,000 ▲ 3.5	85,678 ▲ 5.2	86,746 ▲ 6.0	88,687 ▲ 5.4	92,053 ▲ 6.1	96,984 ▲ 5.9	98,323 ▲ 5.7	97,657 ▲ 4.4	94,004 ▲ 3.0
雇用保険適用事業所数	新規求職者数	224,296 ▲ 2.7	216,236 ▲ 3.6	222,581 2.9	218,099 ▲ 2.0	16,558 ▲ 4.2	17,495 1.5	17,187 ▲ 3.9	17,519 ▲ 6.4	15,826 ▲ 3.2	12,918 ▲ 10.0	18,301 ▲ 10.3	18,026 ▲ 1.9	19,022 ▲ 8.8	24,513 ▲ 5.8	19,371 ▲ 4.1	17,474 ▲ 8.1	16,055 ▲ 3.0
	就 職 件 数	64,443 ▲ 9.2	53,164 ▲ 17.5	54,330 2.2	52,223 ▲ 3.9	4,204 ▲ 0.7	3,998 4.4	4,310 ▲ 3.1	4,317 ▲ 4.4	4,076 ▲ 9.5	3,585 ▲ 8.8	3,387 ▲ 8.5	4,438 ▲ 0.4	5,576 ▲ 3.2	4,585 ▲ 3.4	4,619 ▲ 0.1	4,587 ▲ 7.6	3,925 ▲ 6.6
資格取得者数	雇用保険適用事業所数	92,993 0.9	94,731 1.9	96,818 2.2	98,436 1.7	98,515 1.8	98,570 1.8	98,097 1.7	98,250 1.6	98,413 1.5	98,576 1.6	98,719 1.6	98,861 1.5	98,867 1.2	98,970 1.1	99,197 1.1	99,290 1.0	99,395 0.9
	雇用保険被保険者数	1,749,147 1.7	1,769,489 1.2	1,774,518 0.3	1,772,163 ▲ 0.1	1,783,589 0.1	1,776,294 ▲ 0.2	1,774,704 ▲ 0.2	1,770,574 ▲ 0.2	1,773,039 ▲ 0.2	1,774,105 ▲ 0.1	1,765,651 ▲ 0.2	1,764,381 ▲ 0.1	1,763,213 ▲ 0.2	1,750,098 ▲ 0.6	1,776,354 ▲ 0.0	1,778,795 ▲ 0.2	1,778,366 ▲ 0.3
資格喪失者数	資格取得者数	378,074 0.2	344,650 ▲ 8.8	339,546 ▲ 1.5	355,319 4.6	27,002 8.7	25,040 7.7	23,178 ▲ 0.2	27,337 6.7	28,178 17.9	22,106 4.1	21,745 ▲ 3.3	23,831 8.2	26,740 ▲ 3.5	45,800 ▲ 11.3	54,341 17.5	28,768 ▲ 10.9	26,703 ▲ 1.1
	資格喪失者数	353,251 ▲ 0.2	330,242 ▲ 6.5	335,828 1.7	351,617 4.7	26,604 4.4	27,149 5.1	25,577 2.5	31,080 10.8	24,889 12.5	20,253 0.5	29,330 ▲ 1.2	24,958 ▲ 1.2	27,940 5.0	58,594 ▲ 0.1	30,065 3.3	26,173 0.4	26,905 1.1
受給者実人員(一般)	受給者実人員(一般)	19,517 1.9	22,673 16.2	21,336 ▲ 5.9	20,597 ▲ 3.5	22,755 ▲ 4.7	24,489 0.1	22,311 ▲ 2.4	21,384 0.1	20,433 ▲ 3.3	19,608 ▲ 2.8	19,240 ▲ 1.0	18,578 ▲ 0.3	18,404 ▲ 0.7	18,308 1.4	20,928 4.7	21,786 ▲ 0.6	23,699 4.1
	完全失業率 全国	2.4 -	2.8 -	2.8 -	2.6 -	2.6 -	2.5 2.8(3.0)	2.6 2.6	2.6 2.6	2.5 2.7(2.8)	2.5 2.5	2.4 2.4	2.6 2.6	2.8 2.5(2.6)	2.6 2.6	2.6 2.6	2.5 2.5	※ ※
九州ブロック(福岡県)		2.8(3.0)												2.6(※)				

(注) 1. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値(令和4年12月以前の数値は令和5年1月分公表時に新季節調整値に改定している。)。完全失業率(全国)は季節調整値。※は公表翌月に記載。

2. 有効求人倍率は、前年同月比。

3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。

4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。

5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。